

2025 年度

事業報告書

自 2025 年 4 月 1 日

至 2026 年 3 月 31 日

一般社団法人 日本機械工業連合会

目 次

第 1 章 2025 年度活動の概要	1
第 2 章 社員総会、理事会、総合役員会等	6
1. 社員総会	6
2. 理事会	7
3. 総合役員会	9
4. 監事による監査	11
5. 役員名簿	11
6. 総合役員名簿	11
第 3 章 委員会事業	14
1. 統括審議委員会	14
2. 研究委員会	14
2-1 技術イノベーション研究委員会	15
2-2 GX 研究委員会	18
2-3 グローバルバリューチェーン研究委員会	20
2-4 企業マネジメント研究委員会	23
2-5 関西事業活力研究委員会	26
3. 特別委員会	27
3-1 税制金融政策特別委員会	27
令和 8 年度税制改正に関する要望	28
3-2 機械安全標準化特別委員会	29
機械安全標準化事業	29
3-3 機械安全推進特別委員会	31
(1) 機械安全規格改定のための調査研究(新技術を導入した機械への対応)	31
(2) 機械安全国際規格の最新動向の提供(講演会)	32
3-4 ロボット大賞審査特別委員会	32
(1) ロボット産業・技術振興に関する調査研究	32
(2) 第 12 回ロボット大賞 募集開始	33
第 4 章 専門部会事業	35
1. 調査専門部会	35
関西製造業における事業継続能力向上戦略調査専門部会	35
関西製造業における事業継続能力戦略向上調査	35
2. 企画評価専門部会	36
第 5 章 調査・情報事業等	37
1. 講演会等諸会合の開催	37

(1) 講演会及び説明会 -----	37
(2) 政策当局との連携会合 -----	40
(3) 賀詞交歓会 -----	40
2. 中国経済研究会を開催 -----	41
3. ホームページの運営 -----	42
4. 日機連定期情報の発信 -----	42
(1) 日機連週報 -----	42
(2) JMF 経済ニュースレター -----	42
5. 労働安全衛生部会の活動 -----	43
6. 関西地区での事業の実施 -----	43
6-1 関西地区での諸会合等 -----	43
6-2 関西ものづくり産学官連携情報プラザの運営 -----	47
6-3 日機連大阪メルマガの発信 -----	47
第 6 章 ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会 (RRI) への参画・支援 ---	48
第 7 章 他団体との協力・連携事業 -----	71
1. (一財)機械振興協会との連携強化 -----	71
2. (独法)高齢・障害・求職者雇用支援機構 (JEED) との人材育成分野における協力	71
3. 団体会員との情報連携 -----	71
第 8 章 講演等一覧 -----	73
1. 講演等一覧 -----	73
2. 調査研究テーマ一覧 -----	80
第 9 章 2025 年度補助事業一覧表 -----	81

〈参考図〉 日機連の委員会等組織一覧 (2025 年度)

第1章 2025年度活動の概要

1. 社員総会

2025年度は2回の社員総会を開催した。

第1回社員総会は6月18日に開催し、(1)2024年度事業報告書案、(2)2024年度決算書案、(3)2025年度事業計画書、(4)2025年度予算書、(5)任期満了に伴う役員の改選、(6)理事会で決議された総合役員の選任について、それぞれ原案どおり承認した。

第2回社員総会は11月25日に開催し、(1)2025年度上期事業報告書案、(2)理事会で決議された総合役員の選任について、それぞれ原案どおり承認した。

2. 理事会

2025年度は6回の理事会を開催した。

第1回理事会は2025年度事業計画書案、同予算書案などについて書面評決を行い承認した。

第2回理事会は2024年度事業報告書書案、同決算書案などについて書面評決を行い承認した。

第3回理事会は会長、副会長、専務理事及び常務理事の選任について審議を行い決定した。

第4回理事会は関西事業活力研究委員会副委員長の委嘱、日機連資金運用規程案などについて書面評決を行い承認した。

第5回理事会は上期事業報告書案などについて、書面評決を行い承認した。

第6回理事会は2026年度事業計画書案、同予算書案などについて、書面評決を行い承認した。

3. 総合役員会

2025年度は5回の総合役員会を開催し、第1回理事会、第2回理事会、第4回理事会、第5回理事会、第6回理事会に報告する議案について書面評決を行い了承した。

4. 監査

梶浦卓一監事、長勇監事、川野弘道監事は、2025年度事業計画書案及び同年度予

算書案、2024年度事業報告書案及び同年度決算書案について監査を行い、了承した。

5. 委員会事業

(1) 統括審議委員会

(委員長:㈱日立製作所 執行役常務 グローバル渉外統括本部長 平井裕秀氏)

2025年度は3回の会合を開催した。

第1回委員会は2024年度事業報告書案、同決算書案、同専門部活動報告などについて書面審議を行った。

第2回委員会は(公財)JKAへの2026年度補助金交付要望案について書面審議を行った。

第3回委員会は、2026年度事業計画書案、同予算書案、同専門部会設置等について書面審議を行った。

(2) 研究委員会

5つの研究委員会では、2025年度事業計画に基づき、計画に織り込まれたテーマに関する講師を招いて講演、意見交換等を中心に会合を開催した。

① 技術イノベーション研究委員会

(委員長:三菱電機㈱ 上席執行役員 知的財産担当 開発本部長 岡徹氏)

本委員会は、(i)社会経済構造変化に対する機械産業の課題、(ii)DXによる製造業のイノベーションに関する調査、(iii)最新の先端技術のトレンド把握と注目技術の情報収集の3項目を柱とした活動計画を策定し、6回の委員会を開催した。

② GX 研究委員会

(委員長:㈱荏原製作所 グループリスク管理統括部 統括部長 後藤雄三氏)

本委員会は、(i)GXのための国内外の政策・規制、国際的な枠組みに関する調査、(ii)GXに関する技術開発動向、(iii)GXに関する国内外の政策・技術によってもたらされる事業機会の探索の3項目を柱とした活動計画を策定し、6回の委員会を開催した。

③ グローバルバリューチェーン研究委員会

(委員長:㈱IHI 顧問 識名朝春氏)

本委員会は、(i) 国際政治経済や地政学リスクの動向と日本の対応、(ii) 経済安全保障の最新動向と日本の機械産業の対応、(iii) DX、GX、サステナビリティの推進や先端技術の活用による機械産業の高度化と日本企業の対応の 3 項目を柱とした活動計画を策定し、6 回の委員会を開催した。

④企業マネジメント研究委員会

(委員長: ㈱日立製作所グローバル渉外統括本部 産業政策本部 渉外戦略企画部 担当部長 秦則明氏)

本委員会は、(i) 企業価値向上のための経営マネジメント、(ii) 労働力不足時代の人的資本経営、(iii) レジリエンスを高めるリスクマネジメントとガバナンス強化の 3 項目を柱とした活動計画を策定し、6 回の委員会を開催した。

⑤関西事業活力研究委員会

(委員長: ㈱栗本鐵工所 取締役 上席執行役員 浦地好博氏)

本委員会は、(i) 地域産業の特徴的な動向と課題を踏まえた活動(調査・研究活動)、(ii) 地域産業高度化への取組、(iii) 関西地域広報活動に関する事業の推進の 3 項目を柱とした活動計画を策定し、4 回の委員会を開催した。

(3) 特別委員会

①から④の特別委員会では、2025 年度事業計画に基づき、各所掌業務に関する検討を中心に会合を開催した。

①税制金融政策特別委員会

(委員長: 川崎重工業㈱ 執行役員 管理本部長 今井一朗氏)

本委員会は、(i) 我が国産業及び企業の活力や国際競争力の維持・強化に資する税制等の検討及び情報収集、(ii) 税制改正要望の進め方等について、(iii) 金融問題に関する情報収集、の 3 項目を柱とした活動計画を策定し、4 回の委員会を開催した。このなかで、「令和 8 年度税制改正に関する機械業界の要望書」を取りまとめ政府機関等に提出した。

②機械安全標準化特別委員会

(委員長: (公財) 鉄道総合技術研究所 会長 向殿政男氏)

本委員会は、労働安全の観点と機械産業の競争力強化を図るために、ISO/TC199 部会及び IEC/TC44 部会を設置し、国際標準等への対応を行って

いる。2025年度は、ISO/TC199 関連では、新規3件、改正9件等の国際規格検討を行い、JIS 関連では、3件の原案作成を実施した。IEC/TC44 関連では、改正9件の国際規格検討を行い、JIS 関連では、2件の検討を実施した。

③機械安全推進特別委員会

(委員長:一橋大学 名誉教授 栗原史郎氏)

本委員会は、機械安全の普及促進等を図るため、WGを設置し機械安全規格改定のための調査研究「新技術(AMR等)を導入した機械への対応」を実施するとともに、機械安全規格等を紹介するweb講演会を2回開催した。

④ロボット大賞審査特別委員会

(委員長:立命館大学 特別招聘研究教授 川村貞夫氏)

2026年2月のロボット大賞審査特別委員会において、2026年度に予定される「第12回ロボット大賞」の審査方針等の審議を行い、募集を開始した。

6. 専門部会事業

関西製造業における事業継続能力向上戦略調査

企業、ひいては我が国全体の事業継続能力向上に寄与するための提言を行うことを目的に、「関西製造業における事業継続能力向上戦略調査専門部会」(部会長:兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科准教授 紅谷昇平氏)を2025年10月29日に設置し調査を行った。

本調査では、事業継続計画や事業継続力強化計画といった企業における各種計画の策定後の実効性を向上させる方策について体系的に把握するとともに、企業においてそれらの方策を導入する際の課題や有効性を整理するため、文献調査、ヒアリング調査、体験型調査等を踏まえ、「関西製造業の事業継続能力向上戦略に関する提言」をとりまとめた。

7. 調査・情報事業等

(1)講演会・説明会

官庁関係者、各界の専門家及び学識経験者を迎え、機械業界が直面する諸問題や、将来展望などに関連する時節の関心の高いテーマについて、講演会及び説明会を開催している。2025年度は7回の講演会を行った(うち1回は中国経済研究会と合同開催)。

(2) 中国経済研究会

複雑化する世界情勢の中で、最新の中国経済社会の今後の動向について、専門家から情報を得るために本研究会を開催している。2025年度は、1回開催した。

(3) 関西地区での事業

関西地区では、関西事業活力研究委員会のほかに、(i)総務懇話会、(ii)関西団体協議会、(iii)環境配慮事例研究会、(iv)社員満足向上懇話会、(vi)社員満足向上懇話会実務担当者部会などの活動を行った。

(4) 政策当局との相互コミュニケーション会合

2023年度から政策当局と機械産業との相互コミュニケーションのための会合を行っている。2025年度は2回の会合を行った。

8. ロボット革命・産業IoTイニシアティブ協議会の活動への参画、協力

成長戦略の一環として政府が掲げた「ロボットによる新たな産業革命」のアクションプラン「ロボット新戦略」(2015年1月公表)に基づき、2015年5月15日に発足した「ロボット革命・産業IoTイニシアティブ協議会(RRI)(2020年6月に組織名称改訂)」によるインダストリアルIoT及びロボティクス関連の広範な取り組みが機械産業全体にとっても重要な課題であるとの認識のもと、当会は同協議会に参画、協力を行った。

第2章 社員総会、理事会、総合役員会等

1. 社員総会

社員総会は、会長が招集し、年2回開催することとしており、2025年度は、6月に日機連事務所、11月に山梨県富士吉田市で開催した。

(1) 第1回社員総会

6月18日、日機連事務所(高田馬場センタービル12階)において、開催した。東原敏昭会長(㈱日立製作所 取締役会長 代表執行役)の開会宣言に引き続き、(1)2024年度事業報告書案の承認、(2)2024年度決算書案の承認、(3)2025年度事業計画書の承認、(4)2025年度予算書の承認、(5)任期満了に伴う役員の改選、(6)理事会で決議された総合役員の選任に関する承認について審議した結果、それぞれ原案どおり承認した。

(2) 第2回社員総会

11月25日にホテル鐘山苑(山梨県富士吉田市)において開催した。東原会長の開会宣言の後、議事に入り、(1)2025年度上期事業報告書案の承認、(2)理事会で決議された総合役員の選任に関する承認について、それぞれ原案どおり承認した。

社員総会終了後は、ファナック㈱本社(山梨県南都留郡忍野村忍草 3580)に移動し、ファナック㈱常務理事 FA研究開発統括本部 技監の須藤雅子氏の進行で、ファナック㈱の会社概要等の説明を受け、東原会長の挨拶、ファナック㈱代表取締役社長兼 CEO の山口賢治氏の挨拶の後、本社工場内の施設の視察を行った。

「中央テクニカルセンター」では、CNC 工作機械のロボドリル、ロボショット、ロボカット等の仕組み、作業工程や製品、精密な加工を行うファナックの独自 FA 技術を使ったロボマシン等を視察した。「稲葉記念館」では、創業者の工学博士・稲葉清右衛門氏の技術者や商品開発、販売の経営理念について聞いた後、ファナック㈱FA の NC 黎明期から CNC の発展の過程、多関節・知能ロボットの開発・進化から人と協業するロボット、ロボマシンの製品群等を視察した。「機械加工工場」では、ファナックロボットセルを導入した、夜間、週末を含む長時間の無人運転や工作機械、ロボットの稼働モニタを活用した設備の稼働率向上、

及び精度変化の把握による加工不良の削減の現場、工場環境を維持するためのミスト量、温度、照度の見える化等を視察した。また、「ロボット工場」では、ロボット製造工程、自動出荷検査の過程等を視察した後に本社会議室に戻り、質疑応答を行い、視察を終了した。

	開催日	議 題
2025 年度 第 1 回社員総会 (日機連事務所)	2025. 6. 18	第 1 号議案 2024 年度事業報告書案の承認 第 2 号議案 2024 年度決算書案の承認 第 3 号議案 2025 年度事業計画書の承認 第 4 号議案 2025 年度予算書の承認 第 5 号議案 任期満了に伴う役員の改選 第 6 号議案 理事会で決議された総合役員の選任に関する承認
2025 年度 第 2 回社員総会 (富士吉田市)	2025. 11. 25	第 1 号議案 2025 年度上期事業報告書案の承認 第 2 号議案 理事会で決議された総合役員の選任に関する承認

2. 理事会

理事会は、企業会員及び団体会員等より選ばれた 8 人以上 11 人以内の理事をもって構成し、会長がこれを招集して本会の事業に関する重要事項を審議、決定する機関である。2025 年度は、以下のとおり 6 回開催した。

	開催日	議 題
2025 年度 第 1 回理事会	2025. 5. 7	第 1 号議案 2025 年度事業計画書案 第 2 号議案 2025 年度予算書案 第 3 号議案 2025 年度自転車等機械工業振興事業に関する補助金の受け入れ 第 4 号議案 2025 年度第 1 回社員総会の招集 第 5 号議案 会員代表者の変更に伴う総合役員の選任 第 6 号議案 委員長及び副委員長の委嘱 (なお、理事会の開催に代え、第 1 号議案から第 6 号議案

		については、書面表決を行った結果、全理事から同意があり、全監事から異議がなかったため、5月7日に2025年度第1回理事会の決議が行われたとみなした。)
2025年度 第2回理事会	2025.5.17	第1号議案 2024年度事業報告書案 第2号議案 2024年度決算書案 第3号議案 任期満了に伴う役員の変更 第4号議案 会員代表者の変更に伴う総合役員を選任 第5号議案 新規会員(賛助会員)の入会 (なお、理事会の開催に代え、第1号議案から第5号議案については、書面表決を行った結果、全理事から同意があり、全監事から異議がなかったため、5月7日に2025年度第2回理事会の決議が行われたとみなした。)
2025年度 第3回理事会	2025.6.18	議案 会長、副会長、専務理事及び常務理事の選任 (東原会長以下、全員が再任された)
2025年度 第4回理事会	2025.7.31	第1号議案 会員代表者の変更に伴う総合役員を選任 第2号議案 関西事業活力研究委員会副委員長の委嘱 第3号議案 2025年度第2回社員総会の招集 第4号議案 日機連資金運用規程案 (なお、理事会の開催に代え、第1号議案から第4号議案については、書面表決を行った結果、全理事から同意があり、全監事から異議がなかったため、7月31日に2025年度第4回理事会の決議が行われたとみなした。)
2025年度 第5回理事会	2025.10.31	第1号議案 2025年度上期事業報告書案 第2号議案 会員代表者の変更に伴う総合役員を選任 第3号議案 新規会員(賛助会員)の入会 (なお、理事会の開催に代え、第1号議案から第3号議案については、書面表決を行った結果、全理事から同意があり、全監事から異議がなかったため、10月31日に2025年度第5回理事会の決議が行われたとみなした。)
2025年度 第6回理事会	2026.3.31	第1号議案 2026年度事業計画書案 第2号議案 2026年度予算書案

		<p>第 3 号議案 2026 年度自転車等機械工業振興事業に関する補助金の受入れ</p> <p>第 4 号議案 会員代表者の変更に伴う総合役員を選任</p> <p>第 5 号議案 グローバルバリューチェーン研究委員会委員長及び副委員長の委嘱</p> <p>第 6 号議案 新規会員(賛助会員)の入会</p> <p>(なお、理事会の開催に代え、第 1 号議案から第 6 号議案については、書面表決を行った結果、全理事から同意があり、全監事から異議がなかったため、3 月 31 日に 2025 年度第 6 回理事会の決議が行われたとみなした。)</p>
--	--	---

3. 総合役員会

総合役員会は、日機連会長が議長となり、当会の運営に関する重要事項についての審議を行い、理事会に報告する理事会の諮問機関として設置された。総合役員会を構成する総合役員は、①理事及び監事、②会長の指名に基づき、理事会が選任した者であり、②については、一般社団法人への移行前の理事・監事が主なメンバーである。2025 年度は以下のとおり、5 回開催した。

	開催日	議 題
2025 年度 第 1 回 総合役員会	2025. 5. 7	<p>第 1 号議案 2025 年度事業計画書案</p> <p>第 2 号議案 2025 年度予算書案</p> <p>第 3 号議案 2025 年度自転車等機械工業振興事業に関する補助金の受入れ</p> <p>第 4 号議案 2025 年度第 1 回社員総会の招集</p> <p>第 5 号議案 会員代表者の変更に伴う総合役員を選任</p> <p>第 6 号議案 委員長及び副委員長の委嘱</p> <p>(なお、総合役員会の開催に代え、第 1 号議案から第 6 号議案については、書面表決を行った結果、過半数の総合役員からの賛成が得られたため、5 月 7 日に 2025 年度第 1 回総合役員会の決議が行われたとみなした。)</p>

<p>2025 年度 第 2 回 総合役員会</p>	<p>2025. 5. 17</p>	<p>第 1 号議案 2024 年度事業報告書案 第 2 号議案 2024 年度決算書案 第 3 号議案 任期満了に伴う役員の変更 第 4 号議案 会員代表者の変更に伴う総合役員を選任 第 5 号議案 新規会員(賛助会員)の入会 (なお、総合役員会の開催に代え、第 1 号議案から第 5 号議案については、書面表決を行った結果、過半数の総合役員からの賛成が得られたため、5 月 17 日に 2025 年度第 2 回総合役員会の決議が行われたとみなした。)</p>
<p>2025 年度 第 3 回 総合役員会</p>	<p>2025. 7. 31</p>	<p>第 1 号議案 会員代表者の変更に伴う総合役員を選任 第 2 号議案 関西事業活力研究委員会副委員長の委嘱 第 3 号議案 2025 年度第 2 回社員総会の招集 第 4 号議案 日機連資金運用規程案 (なお、総合役員会の開催に代え、第 1 号議案から第 4 号議案については、書面表決を行った結果、過半数の総合役員からの賛成が得られたため、7 月 31 日に 2025 年度第 3 回総合役員会の決議が行われたとみなした。)</p>
<p>2025 年度 第 4 回 総合役員会</p>	<p>2025. 10. 31</p>	<p>第 1 号議案 2025 年度上期事業報告書案 第 2 号議案 会員代表者の変更に伴う総合役員を選任 第 3 号議案 新規会員(賛助会員)の入会 (なお、総合役員会の開催に代え、第 1 号議案から第 3 号議案については、書面表決を行った結果、過半数の総合役員からの賛成が得られたため、10 月 31 日に 2025 年度第 4 回総合役員会の決議が行われたとみなした。)</p>
<p>2025 年度 第 5 回 総合役員会</p>	<p>2026. 3. 31</p>	<p>第 1 号議案 2026 年度事業計画書案 第 2 号議案 2026 年度予算書案 第 3 号議案 2026 年度自転車等機械工業振興事業に関する補助金の受入れ 第 4 号議案 会員代表者の変更に伴う総合役員を選任 第 5 号議案 グローバルバリューチェーン研究委員会委員長及び副委員長の委嘱</p>

	<p>第6号議案 新規会員(賛助会員)の入会について (なお、総合役員会の開催に代え、第1号議案から第6号議案については、書面表決を行った結果、過半数の総合役員からの賛成が得られたため、3月31日に2025年度第5回総合役員会の決議が行われたとみなした。)</p>
--	---

4. 監事による監査

梶浦卓一監事、長勇監事、川野弘道監事は、2025年度事業計画書案及び同年度予算書案、2024年度事業報告書案及び同年度決算書案について監査を行った。2025年5月7日に完了。

5. 役員名簿 (2026年3月31日現在)

(敬称略)

会長・代表理事	(株)日立製作所 取締役会長 代表執行役	東原敏昭
副会長	(株)IHI 特別顧問	斎藤保
副会長	川崎重工業(株) 取締役会長	金花芳則
副会長	(株)東芝 特別顧問	綱川智
副会長	三菱重工業(株) 名誉顧問	宮永俊一
副会長兼専務理事	(一社)日本機械工業連合会	田川和幸
常務理事	(一社)日本機械工業連合会	藤下康
監事	三機工業(株) 特別顧問	梶浦卓一
監事	牧野川野税理士事務所 税理士	川野弘道
理事	(株)鈴木商館 代表取締役社長	鈴木慶彦
理事	(一社)日本建設機械工業会 専務理事	小山智
理事	(一社)日本バルブ工業会 専務理事	濱崎雅幸

6. 総合役員名簿 (2026年3月31日現在)

(敬称略)

(会長)		
(株)日立製作所 取締役会長 代表執行役		東原敏昭
(副会長)		
(株)IHI 特別顧問		斎藤保
川崎重工業(株) 取締役会長		金花芳則
(株)東芝 特別顧問		綱川智
三菱重工業(株) 名誉顧問		宮永俊一
(一社)日本機械工業連合会 副会長兼専務理事		田川和幸

(総合役員・企業会員)

株石井鐵工所 代表取締役社長	石 井 宏 明
NTN(株) 代表執行役執行役社長CEO	鵜 飼 英 一
株荏原製作所 取締役会長	浅 見 正 男
オークマ(株) 代表取締役社長	家 城 淳 道
カナデビア(株) 代表取締役 取締役社長兼CEO	桑 原 道
株クボタ 代表取締役会長	北 尾 裕 一
株栗本鐵工所 代表取締役社長	菊 本 一 高
株神戸製鋼所 特任顧問	山 口 貢 人
株ジェイテクト 取締役社長	近 藤 禎 人
株島津製作所 代表取締役会長	上 田 輝 久
住友重機械工業(株) 代表取締役会長	下 村 真 司
ダイキン工業(株) 代表取締役会長兼CEO	十 河 政 則
株ダイヘン 代表取締役会長	田 尻 哲 也
株タクマ 代表取締役社長 兼 社長執行役員	濱 田 州 朗
月島ホールディングス(株) 代表取締役社長 社長執行役員	川 崎 淳
株椿本チエイン 代表取締役会長	古 世 憲 二
株西島製作所 代表取締役CEO	原 田 耕 太 郎
日本精工(株) 相談役	内 山 俊 弘
株日本製鋼所 代表取締役社長	松 尾 敏 夫
日本電気(株) 取締役会長	新 野 隆
パナソニック ホールディングス(株) 代表取締役 社長執行役員 グループCEO	楠 見 雄 規
ファナック(株) 代表取締役社長兼CEO	山 口 賢 治
株不二越 代表取締役社長執行役員	中 村 成 利
富士電機(株) 代表取締役会長CEO	北 澤 通 宏
株牧野フライス製作所 取締役社長	宮 崎 正 太 郎
三菱電機(株) 代表執行役 執行役社長	漆 間 啓

(総合役員・団体会員)

(一社) 情報通信ネットワーク産業協会 会長	森 川 博 之
(一社) 電子情報技術産業協会 会長	漆 間 啓
(一社) 日本航空宇宙工業会 会長	中 村 知 美
(一社) 日本工作機械工業会 会長	坂 元 繁 友
(一社) 日本産業機械工業会 会長	金 花 芳 則
(一社) 日本自動車工業会 会長	佐 藤 恒 治

(一社) 日本自動車部品工業会 会長	茅 本 隆 司
(一社) 日本繊維機械協会 会長	村 田 大 介
(一社) 日本造船工業会 会長	檜 垣 幸 人
(一社) 日本鉄道車輛工業会 会長	西 山 隆 雄
(一社) 日本電気計測器工業会 会長	奈 良 寿
(一社) 日本電機工業会 会長	漆 間 啓
(一社) 日本電気制御技術工業会 会長	錦 朋 範
(一社) 日本陸用内燃機関協会 会長	田 尾 知 久
(一社) 日本ロボット工業会 会長	橋 本 康 彦

(理事)

㈱鈴木商館 代表取締役社長	鈴 木 慶 彦
(一社) 日本建設機械工業会 専務理事	小 山 智
(一社) 日本バルブ工業会 専務理事	濱 崎 雅 幸

(監事)

三機工業(株) 特別顧問	梶 浦 卓 一
牧野川野税理士事務所 税理士	川 野 弘 道

(業務執行理事)

(一社) 日本機械工業連合会 常務理事	藤 下 康
---------------------	-------

第3章 委員会事業

1. 統括審議委員会

統括審議委員会(委員長:㈱日立製作所 執行役常務 グローバル渉外統括本部長 平井裕秀氏)は、毎事業年度の事業計画書案及び収支予算書案、事業報告書案及び決算書案、補助金を交付する機関に対する補助金要望案をはじめ、本会の運営に関する重要事項について、理事会に先立って審議する機関として、2005年度より設置された。2025年度は次のとおり、3回開催した。

委員会	開催日	議 題
第1回	2025. 5. 9	第1号議案 2024年度事業報告書案 第2号議案 2024年度調査専門部会活動報告書案 第3号議案 2024年度決算書案 (なお、統括審議委員会の開催に代え、上の議案について書面表決を行った結果、全委員から同意があったため、5月9日に2025年度第1回委員会の決議が行われたとみなした。)
第2回	2025. 9. 2	議案 公益財団法人JKAへの2026年度補助金交付要望案 (なお、統括審議委員会の開催に代え、上の議案について書面表決を行った結果、過半数の委員から同意があったため、9月2日に2025年度第2回委員会の決議が行われたとみなした。)
第3回	2026. 3. 23	第1号議案 2026年度事業計画書案 第2号議案 2026年度予算書案 第3号議案 2026年度自転車等機械工業振興事業に関する補助金の受入れ (なお、統括審議委員会の開催に代え、上の議案について書面表決を行った結果、全委員から同意があったため、3月23日に2025年度第3回委員会の決議が行われたとみなした。)

2. 研究委員会

研究委員会活動として、それぞれの研究委員会での活動に加えて、委員会横断活動として、「サーキュラーエコノミー(循環経済)社会に向けた調査研究～欧州のデジ

タルプロダクトパスポート(DPP)調査～」の調査研究を継続し、委員アンケートにて欧州の環境・産業戦略に対する各社の認識と受け止め方の整理を行った。

2-1 技術イノベーション研究委員会

技術イノベーション研究委員会(委員長:三菱電機㈱ 上席執行役員 知的財産担当 開発本部長 岡徹氏)は、我が国機械産業の技術開発に係る分野の動向と課題を抽出し、その対応策を検討すべく以下の3項目の柱からなる活動計画を策定し、活動を行った。

- 1) 社会経済構造変化に対する機械産業の課題
- 2) DXによる製造業のイノベーションに関する調査
- 3) 最新の先端技術のトレンド把握と注目技術の情報収集

具体的な活動としては、1)「社会経済構造変化に対する機械産業の課題」に関して、明治大学 名誉教授/(公財) 鉄道総合技術研究所 会長/セーフティグローバル推進機構(IGSAP) 名誉会長の向殿政男氏から「モノづくり現場の新しい安全～ICT活用と協調安全で安全・健康・ウェルビーイングを実現する～」と題して、モノづくり現場の新しい安全について説明を聞き、意見交換した。

また、デル・テクノロジーズ㈱ OEM ソリューション事業本部 ビジネス・デベロップメント・マネージャー 大高聡明氏から「イノベーション技術+サプライチェーンをグローバルで実現するデルのエコシステム構築～システムインテグレーターから技術アグリゲーターの時代～」と題して、グローバルで実現するエコシステム構築について説明を聞き、意見交換した。

2)「DXによる製造業のイノベーションに関する調査」に関しては、(独法) 情報処理推進機構 デジタルアーキテクチャ・デザインセンター(DADC) 情報分析官 (併) デジタル基盤センター (併) 経営企画センター 国際・産業調査部 津田通隆氏から「デジタル経済レポート：聖域なきデジタル市場の到来と機械工業産業を飲み込む SDX (software-defined everything)、及び、「ウラノス・エコシステム：AI 革命を起点にデータが飲み込む世界のミドルウェア戦略と ODS(ウラノス・エコシステム・データスペース)」と題して経済産業省が進めるデジタル基盤とデジタル市場の到来について説明を聞き、意見交換した。

また、日本電気(株)グローバルイノベーションビジネスユニット ビジュアルインテリジェンス研究所 所長 宮野博義氏から「NEC 独自のロボット制御技術～人が活動し変化する環境でも導入可能なロボット制御技術～」と題して、ロボット群制御技術について説明を聞き、意見交換した。

3) 「最新の先端技術のトレンド把握と注目技術の情報収集」に関しては、大阪大学 接合科学研究所 教授 塚本雅裕氏から「高付加価値設計・製造を実現する統合型レーザー金属積層造形技術の研究開発」と題して産学連携にて開発した統合型レーザー金属積層造形技術について説明を聞き、意見交換した。

災害復興と地産地消の水素活用研究、併せてロボット研究開発支援に取り組む福島県を訪問して、道の駅なみえ水素利活用設備、福島水素エネルギー研究フィールド(FH2R)及び関連施設、浪江町スマートコミュニティシティ、東日本大震災・原子力災害伝承館、福島ロボットテストフィールド施設を訪問・見学し、質疑応答を行った。



(福島ロボットテストフィールド)

2025年度の技術イノベーション研究委員会の活動経過は以下の一覧のとおり。

委員会	開催日	議 題
第9回	2025. 8. 5	<p>テーマ：モノづくり現場の新しい安全～ICT活用と協調安全で安全・健康・ウェルビーイングを実現する～</p> <p>講師：明治大学 顧問、名誉教授、校友会名誉会長/ (公財)鉄道総合技術研究所 会長/ セーフティグローバル推進機構(IGSAP)名誉会長 向殿政男氏</p>
第10回	2025. 9. 22	<p>テーマ：デジタル経済レポート:聖域なきデジタル市場の到来と機械工業産業を飲み込むSDX(software-defined everything)、及び「ウラノス・エコシステム:AI革命を起点にデータが飲み込む世界のミドルウェア戦略とODS(ウラノス・エコシステム・データスペースズ)</p> <p>講師：(独法)情報処理推進機構 デジタルアーキテクチャ・デザインセンター(DADC)情報分析官 併)デジタル基盤センター 併)経営企画センター 国際・産業調査部 津田通隆氏</p>
第11回	2025. 10. 28	<p>テーマ：NEC独自のロボット制御技術～人が活動し変化する環境でも導入可能なロボット制御技術～</p> <p>講師：日本電気(株) グローバルイノベーションビジネスユニット ビジュアルインテリジェンス研究所 所長 宮野博義氏</p>
第12回	2025. 12. 2 -3	<p>見学：1日目：道の駅なみえ水素利活用設備、福島水素エネルギー研究フィールド(FH2R)及び関連施設、浪江町スマートコミュニティシティ等</p> <p>2日目：東日本大震災・原子力災害伝承館、福島ロボットテストフィールド施設</p>
第13回	2026. 1. 21	<p>テーマ：イノベーション技術+サプライチェーンをグローバルで実現するデルのエコシステム構築～システムインテグレーターから技術アグリゲーターの時代～</p> <p>講師：デル・テクノロジーズ(株) OEMソリューション事業本部 ビジネス・デベロップメント・マネージャー 大高聡明氏</p>
第14回	2026. 2. 26	<p>審議：2026年度の活動計画(案)について</p> <p>テーマ：高付加価値設計・製造を実現する統合型レーザー金属積層造形技術の研究開発</p>

2-2 GX 研究委員会

GX 研究委員会(委員長:株荏原製作所 グループリスク管理統括部 統括部長 後藤雄三氏)は、内外の環境政策や地球環境問題等に係わる環境課題を抽出し、その対応策を検討すべく以下の3項目の柱からなる活動計画を策定し、活動を行った。

- 1)GX に関する国内外の政策・規制、国際的な枠組みに関する動向把握
- 2)GX に関する技術開発動向
- 3)GX に関する国内外の政策・技術によってもたらされる事業機会の探索

具体的な活動としては、1)「GXに関する国内外の政策・規制、国際的な枠組みに関する動向把握」に関して、国際環境経済研究所 理事・主席研究員/U3 イノベーションズ合同会社 共同代表/東北大学特任教授 竹内純子氏から「日本のエネルギー基本計画と気候変動を巡る「世界の潮流」の変化」と題して、エネルギー基本計画と世界の動向について説明を聞き、意見交換を行った。

また、経済産業省 GX グループ 資源循環経済課長 三牧純一郎氏から、「成長戦略としての資源循環経済の確立に向けた取組について」と題して、資源循環経済に向けた我が国と取り組みについて説明を聞き、意見交換した。

また、GXリーグ事務局/株野村総合研究所 コンサルティング事業本部 エネルギー産業コンサルティング部 グリーントランスフォーメーショングループ グループマネージャー 佐藤仁人氏とシニアコンサルタント 大久保暁氏から「動き出した排出量取引～排出量取引制度と企業への影響～」と題して、2026年度から始まるGX-ETSの第2フェーズについて説明を聞き、意見交換した。

2)「GXに関する技術開発動向」に関して、青森県のむつ小川原開発地区の原子燃料サイクル施設、量子科学技術研究開発機構、東京鐵鋼(株)八戸工場を訪問・見学し、質疑応答を行った。



(原子燃料リサイクル施設)

3) 「GXに関する国内外の政策・技術によってもたらされる事業機会の探索」に関して、(株)日立製作所中央研究所「協創の森」訪問・見学し、質疑応答を行った。

また、BlueRebirth 協議会 事務局/(株)野村総合研究所 エネルギー産業コンサルティング部 環境循環ドメイン 樹世中氏から「BlueRebirth:クルマのサーキュラーエコノミーを実現する動静脈融合バリューチェーン、及び野村総合研究所のGX推進とグリーンデジタル社会の実現に向けた取組み」と題して、自動車業界における資源循環の取組みについて説明を聞き、意見交換した。

2025年度のGX研究委員会の活動経過は以下の一覧のとおり。

委員会	開催日	議 題
第9回	2025. 7. 31	見学：日本のエネルギー基本計画と気候変動を巡る「世界の潮流」の変化 講師：国際環境経済研究所 理事・主席研究員/ U3 イノベーションズ合同会社 共同代表/ 東北大学特任教授 竹内純子氏

第 10 回	2025. 8. 26	見学：(株)日立製作所中央研究所「協創の森」 (東京都国分寺市東恋ヶ窪 1 丁目 280 番地)
第 11 回	2025. 9. 18 -19	見学：1. むつ小川原開発地区(青森県上北郡六ヶ所村エリア) 原子燃料サイクル施設、量子科学技術研究開発機構(核融合) 2. 東京鐵鋼(株)八戸工場(青森県八戸市河原木海岸 4-11)
第 12 回	2025. 12. 22	テーマ：成長戦略としての資源循環経済の確立に向けた取組について 講師：経済産業省 GX グループ 資源循環経済課長 三牧純一郎氏
第 13 回	2026. 1. 14	テーマ：動き出した排出量取引～排出量取引制度と企業への影響～ 講師：GX リーグ運営事務局/ (株)野村総合研究所 コンサルティング事業本部 エネルギー産業コンサルティング部 グリーントランスフォーメーショングループ グループマネージャー 佐藤仁人氏 シニアコンサルタント 大久保暁氏
第 14 回	2026. 2. 19	審議：2026 年度の活動計画(案)について テーマ：BlueRebirth:クルマのサーキュラーエコノミーを実現する動静 脈融合バリューチェーン及び野村総合研究所の GX 推進とグリー ンデジタル社会の実現に向けた取り組み 講師：BlueRebirth 協議会 事務局/ (株)野村総合研究所 エネルギー産業コンサルティング部 環境循環ドメイン シニアプリンシパル 樹世中氏

2-3 グローバルバリューチェーン研究委員会

2025 年は、第二次トランプ政権の発足を契機とした米国の高関税政策、米中間の貿易摩擦など、日本の機械産業に大きな影響を与える事象が多く発生した。グローバルバリューチェーン研究委員会（委員長:(株)IHI 顧問 識名朝春氏）では、混迷を極める世界情勢において、日本の機械産業の国際競争力向上に必要な情報収集と課題検討を行うため、経済安全保障の観点を含めた以下の 3 項目の柱からなる活動計画を策定し、活動を行った。

- 1) 国際政治経済や地政学リスクの動向と日本の対応
- 2) 経済安全保障の最新動向と日本の機械産業の対応

3)DX、GX、サステナビリティの推進や先端技術の活用による機械産業の高度化と日本企業の対応

具体的な活動として、1)「国際政治経済や地政学リスクの動向と日本の対応」では、(株)日本経済新聞社 上級論説委員 兼 編集委員 高橋哲史氏から「米中対立の行方と世界経済」と題して、また、本委員会の副委員長である三菱電機(株) グローバルチーフアドバイザー 松下聡氏から「米中対立の最前線に垣間見えたもの～日中経済協会合同訪中団より～」と題して説明を聞き、中国における政治・経済の最新動向と米中関係の変化が日本企業に与える影響について意見交換を行った。

(株)丸紅経済研究所 代表取締役社長／丸紅(株) 執行役員 今村卓氏からは「トランプ 2.0 の動向から見る米国の今後～日本企業の対米ビジネスに必要な視点～」と題して講演を聞き、トランプ政権の動向と今後の方向性の分析を聞き、日本機械産業に求められる対応について意見交換を行った。

また、企業マネジメント研究委員会と合同にて、地経学研究所 経営主幹 新興技術グループ長/(株)経営共創基盤 取締役 CLO M&A アドバイザリーグループ 統括責任者 塩野誠氏を講師に迎え、「2026 地経学重要論点と、日本企業が激動の世界で戦うための M&A・ステークホルダーとの向き合い方」と題して説明を聞き、2 委員会に跨るテーマについて複合的な意見交換を行った。

2)「経済安全保障の最新動向と日本の機械産業の対応」では、(一財)日本エネルギー経済研究所 専務理事 首席研究員 小山堅氏から「世界のエネルギー情勢、資源外交と安全保障～資源小国 日本が目指すべき姿～」と題して、日本のエネルギー安全保障に関する最新動向と今後の展望について説明を聞き、日本企業の対応について意見交換を行った。

3)「DX、GX、サステナビリティの推進や先端技術の活用による機械産業の高度化と日本企業の対応」については、(株)国際協力銀行 常務執行役員 インフラ・環境ファイナンス部門長 関根宏樹氏から「トランプ 2.0 による世界の脱炭素ビジネスへの影響と AZEC の将来像～アジアにおける国際連携強化と日本機械産業の成長について考える～」と題して説明を聞き、意見交換を行った。

企業マネジメント研究委員会と合同で、広島県にて一泊二日の日程で見学会を実施し、広島市環境局 中工場、陸上自衛隊 海田市駐屯地(第13旅団)及びマツダ(株) 広島本社工場の3カ所を見学し、視察と意見交換を行った。



(マツダ(株) マツダミュージアム)

2025年度のグローバルバリューチェーン研究委員会の活動経過は以下の一覧のとおり。

委員会	開催日	議 題
第9回	2025. 5. 23	テーマ1: 米中対立の行方と世界経済 講師: (株)日本経済新聞社 上級論説委員 兼 編集委員 高橋哲史氏 テーマ2: 米中対立の最前線に垣間見えたもの ～日中経済協会合同訪中団より～ 講師: 三菱電機(株) グローバルチーフアドバイザー 松下聡氏
第10回	2025. 7. 2	テーマ: トランプ2.0 の動向から見る米国の今後 ～日本企業の対米ビジネスに必要な視点～ 講師: (株)丸紅経済研究所 代表取締役社長/丸紅(株) 執行役員 今村卓氏
第11回	2025. 8. 22	テーマ: 世界のエネルギー情勢、資源外交と安全保障 ～資源小国 日本が目指すべき姿～ 講師: (一財)日本エネルギー経済研究所

		専務理事 首席研究員 小山堅氏
第 12 回	2025. 11. 4 -5	見学： 1. 広島市 環境局 中工場 2. 陸上自衛隊 海田市駐屯地 3. マツダ(株) 広島本社工場 ※ 企業マネジメント研究委員会と合同開催
第 13 回	2025. 12. 9	テーマ： 2026 地経学重要論点と、日本企業が激動の世界で戦うための M&A・ステークホルダーとの向き合い方 講師： 地経学研究所 経営主幹 新興技術グループ長 (株)経営共創基盤 取締役 CLO M&A アドバイザリーグループ統括責任者 塩野誠氏 ※ 企業マネジメント研究委員会と合同開催
第 14 回	2026. 2. 27	審議： 2026 年度の活動計画(案)について テーマ： トランプ 2.0 による世界の脱炭素ビジネスへの影響と AZEC の 将来像 ～アジアにおける国際連携強化と日本機械産業の成長つ いて考える～ 講師： (株)国際協力銀行 常務執行役員 インフラ・環境ファイナンス部門長 関根宏樹氏

2-4 企業マネジメント研究委員会

企業マネジメント研究委員会（委員長：(株)日立製作所 グローバル渉外統括本部 産業政策本部 渉外戦略企画部 担当部長 秦則明氏）は、経営、人的資本、リスクの 3 つの観点から、企業経営において必要な分野の動向について情報収集と課題検討を行うため、以下の 3 項目の柱からなる活動計画を策定し活動を行った。

- 1) 企業価値向上のための経営マネジメント
- 2) 労働力不足時代の人的資本経営
- 3) レジリエンスを高めるリスクマネジメントとガバナンス強化

具体的な活動として、1) 「企業価値向上のための経営マネジメント」では、富士通(株) 本店を訪問し、富士通研究所 人工知能研究所 シニアディレクター 鈴木源太氏から「富士通の生成 AI 研究と製造業での事例」と題して説明を聞き、

意見交換を行うとともに、Fujitsu Technology Hall にて、量子コンピュータとソーシャル・デジタルツインの技術について説明を受け、視察を行った。

また、一橋大学大学院 経営管理研究科 教授 野間幹晴氏から「株式市場が求める資本コスト経営と企業価値向上」と題して、ROIC の重要性や KPI へ落とし込むプロセス、経営管理部門の在り方について説明を聞き、意見交換を行った。



(富士通株) Fujitsu Technology Hall)

2) 「労働力不足時代の人的資本経営」では、三井化学株 理事 オーラルケア事業部長(前グローバル人材部長) 小野真吾氏から「経営戦略と人材戦略の連動(実践編)～事業変革を進めるにあたってのグローバル経営管理と人材戦略～」と題して、企業の事業改革の実例と、それに伴走する人材戦略について話を聞き、意見交換を行った。

3) 「レジリエンスを高めるリスクマネジメントとガバナンス強化」については、パナソニックホールディングス株 サイバーセキュリティ統括室 兼 製品セキュリティセンター 松本哲也氏から「パナソニックグループのサイバーセキュリティ戦略と工場&製品セキュリティの取組みの詳細」と題して説明を聞き、意見交換を行った。

また、グローバルバリューチェーン研究委員会と合同にて、地経学研究所 経

営主幹 新興技術グループ長/㈱経営共創基盤 取締役 CLO M&A アドバイザリーグループ統括責任者 塩野誠氏を講師に迎え、「2026 地経学重要論点と、日本企業が激動の世界で戦うための M&A・ステークホルダーとの向き合い方」と題して説明を聞き、2 委員会に跨るテーマについて複合的な意見交換を行った。

グローバルバリューチェーン研究委員会と合同で、広島県にて一泊二日の日程で見学会を実施し、広島市環境局 中工場、陸上自衛隊 海田市駐屯地（第 13 旅団）及びマツダ㈱ 広島本社工場の 3 カ所を見学し、視察と意見交換を行った。

2025 年度の企業マネジメント研究委員会の活動経過は以下の一覧のとおり。

委員会	開催日	議 題
第 10 回	2025. 6. 11	テーマ：富士通の生成AI研究と製造業での事例 講師：富士通研究所 人工知能研究所 シニアディレクター 鈴木源太氏 見学：Fujitsu Technology Hallでの技術紹介 ※富士通㈱ 本店にて開催
第 11 回	2025. 7. 23	テーマ：経営戦略と人材戦略の連動(実践編)～事業変革を進めるにあたってのグローバル経営管理と人材戦略～ 講師：三井化学㈱ 理事 オーラルケア事業部長(前グローバル人材部長) 小野真吾氏
第 12 回	2025. 10. 8	テーマ：パナソニックグループのサイバーセキュリティ戦略と工場&製品セキュリティの取組みの詳細 講師：パナソニックホールディングス㈱ サイバーセキュリティ統括室 兼 製品セキュリティセンター 松本哲也氏
第 13 回	2025. 11. 4 -5	見学：1. 広島市 環境局 中工場 2. 陸上自衛隊 海田市駐屯地 3. マツダ㈱ 広島本社工場 ※ グローバルバリューチェーン研究委員会と合同開催
第 14 回	2025. 12. 9	テーマ：2026 地経学重要論点と、日本企業が激動の世界で戦うための M&A・ステークホルダーとの向き合い方 講師：地経学研究所 営主幹 新興技術グループ長 ㈱経営共創基盤 取締役 CLO M&A アドバイザリーグループ 統括責任者 塩野誠氏 ※ グローバルバリューチェーン研究委員会と合同開催

第 15 回	2026. 2. 20	審議：2026 年度の活動計画（案）について 講演：株式市場が求める資本コスト経営と企業価値向上 講師：一橋大学大学院 経営管理研究科 教授 野間幹晴氏
--------	-------------	--

2-5 関西事業活力研究委員会

関西事業活力研究委員会(委員長：(株)栗本鐵工所 取締役 上席執行役員 浦地好博氏)は、関西地域における機械工業の事業活動を向上するための課題及びその対応について検討すべく、以下の計画を策定し活動を行った。

- 1) 地域産業の特徴的な動向と課題を踏まえた活動(調査・研究活動)
- 2) 地域産業高度化への取組
- 3) 関西地域広報活動に関する事業の推進

具体的な活動としては、7月3日、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 政策研究事業本部 研究開発第1部(大阪) 上席主任研究員 美濃地研一氏から「2024年度関西製造業における事業継続能力向上調査について」と題した講演を聴き、質疑応答・意見交換を行った。また、田川和幸日機連副会長より「日機連(本部)の事業報告・事業計画等について」、事務局より「関西事業活力研究委員会の事業計画等について」説明をした。9月9日、経済産業省 近畿経済産業局長 信谷和重氏から「関西経済を取り巻く課題と今後」と題した講演を聴き、質疑応答・意見交換を行った。12月3日、日本銀行 大阪支店 副支店長 大塚 竜氏から「最近の金融経済情勢」と題した講演を聴き、質疑応答・意見交換を行った。3月5日、(一財)国際経済交流財団 主任研究員 中富道隆氏から「トランプ2.0とサプライチェーン～通商環境の変質と戦略的対応の必要性～」と題した講演を聴き、質疑応答・意見交換を行った。

2025年度の関西事業活力研究委員会の活動経過は以下の一覧のとおり。

委員会	開催日	議 題
第 97 回	2025. 7. 3	テーマ：2024年度関西製造業における事業継続能力向上調査について 講師：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 大阪本部研究開発第2部上席主任研究員 美濃地研一氏

第 98 回	2025. 9. 9	テーマ：関西経済を取り巻く課題と今後 講師：経済産業省 近畿経済産業局長 信谷和重氏
第 99 回	2025. 12. 3	テーマ：最近の金融経済情勢 講師：日本銀行 大阪支店 副支店長 大塚竜氏
第 100 回	2026. 3. 5	テーマ：トランプ 2.0 とサプライチェーン ～通商環境の変質と戦略的対応の必要性～ 講師：(一財)国際経済交流財団 主任研究員/ (独)経済産業研究所 コンサルティングフェロー/ 前(一社)日本機械工業連合会 副会長兼専務理事 中富道隆氏

3. 特別委員会

3-1 税制金融政策特別委員会

税制金融政策特別委員会(委員長:川崎重工業(株) 執行役員 管理本部長 今井一朗氏)は、機械業界に関する税制及び金融に関する改善策を検討すべく以下の3項目の柱からなる活動計画を策定し、活動を行った。

- 1) 我が国産業及び企業の活力や国際競争力の維持・強化に資する税制等の検討及び情報収集
- 2) 税制改正要望の進め方等
- 3) 金融問題に関する情報収集

具体的な活動として、8月19日に開催の委員会(書面審議)で「令和8年度税制改正に関する機械業界の要望書」を取り纏めた後、10月1日に経済産業省経済産業政策局の田頭壮一企業行動課長補佐から「令和8年度税制改正に関する経済産業省の要望」をテーマに講演を聞き、意見交換を行った。別途、製造業関連団体との連名にて「我が国企業の競争力強化に向けた令和8年度税制改正共同要望」を作成した。令和8年度税制改正大綱が閣議決定した後、2026年1月20日に経済産業省経済産業政策局の能村幸輝企業行動課長から「令和8年度の税制改正の結果と今後」をテーマに講演を聞き、意見交換を行った。

2025年度の税制金融政策特別委員会の活動経過は以下の一覧のとおり。

委員会	開催日	議 題
第 113 回	2025. 8. 19	審議：令和 8 年度税制改正に対する機械業界の最終要望案
第 114 回	2025. 10. 1	テーマ：令和 8 年度税制改正に関する経済産業省の要望 講師：経済産業省 経済産業政策局 企業行動課 課長補佐 田頭壮一氏
第 115 回	2026. 1. 20	テーマ：令和 8 年度税制改正の結果と今後 講師：経済産業省 経済産業政策局 企業行動課長 能村幸輝氏
第 116 回	2026. 2. 27	審議：(審議)2026 年度活動計画案

○令和 8 年度税制改正に関する要望

税制金融政策特別委員会では、令和 8 年度税制改正に対する日機連要望を取り纏め、9 月 9 日(火)に経済産業省始め関係各機関等に要望書を提出、その実現を要望した。

要望書は、(1)研究開発税制の拡充等、(2)GX に向けた設備投資関連税制の拡充、改善、(3)経済のデジタル化に伴う新たな国際課税制度への対応、の 3 項目から構成した。

また、製造業等税制研究会を構成する(一社)日本鉄鋼連盟など製造業関連団体との連名にて、①企業の研究開発投資及びイノベーション促進に向けた各種税制措置の拡充・延長、②国内投資を広範に後押しする大胆な設備投資促進税制の創設、③国際課税ルールに対する国際的な協調体制での取り組みと、実務負荷に配慮した国内法制の整備・見直し、の 3 項目で構成する「我が国企業の競争力強化に向けた令和 8 年度税制改正共同要望」を策定し、自民党や同党税制調査会関連議員他に提出、要望項目の実現に向けて、共同で陳情活動を展開した。日機連では、各要望の実現のため、自民党の税制改正ヒアリングにて陳述すると共に、与党税制調査会議員等を中心に精力的に陳情活動を展開した。

その結果、2025 年 12 月 26 日に閣議決定された令和 8 年度税制改正大綱において、研究開発税制における戦略技術領域型の創設、一般型の上乗せ措置の延長、オープンイノベーション型の見直し及びオープンイノベーション促進税制の延長・拡充、加えて大胆な設備投資促進税制の創設など機械業界に有益な税制改正項目が盛り込まれた。

3-2 機械安全標準化特別委員会

機械安全標準化特別委員会(委員長:(公財)鉄道総合技術研究所 会長 向殿政男氏)は、機械工業の国際化、グローバル市場の進展に伴い、国際標準への対応は必須の条件となっていることから、我が国の労働安全の観点のみならず、機械工業分野の産業競争力強化のためにも、機械安全標準化の強化を図る検討を行っており、2025年度は次の活動を行った。

なお、会合は機械安全推進特別委員会と合同で開催した。

委員会	開催日	議 題
第1回	2025. 9. 5	1. 2025年度活動の中間報告 2. 2026年度補助金要望案について
第2回	2026. 2. 25	1. 2025年度活動報告 2. 2026年度活動計画案について

○機械安全標準化事業 ((公財)JKA 補助事業)

本事業では、機械安全標準化特別委員会のもとに ISO/TC199 部会(機械類の安全性)及び IEC/TC44 部会(機械類の安全性—電氣的側面)の2部会を置き、(1)国際規格の審議・開発、(2)JIS 原案の作成等を実施した。それぞれの実施状況は、以下のとおりである。

ISO/TC199 関連では、新規国際規格案件として、ISO/TR21260(機械と人が物理的に接触することに関する安全データ)、ISO12895(全身接近の特定及びリスクの回避)、ISO13849-3(制御システムの安全関連部—第3部:マルコフモデルを使用した PFH 計算法)の3件について検討を実施した。

また、改正案件として、ISO11161 Ed. 3(統合生産システムの安全性)、ISO12100 Ed. 2(設計のための一般原則—リスクアセスメント及びリスク低減)、ISO20607 Ed. 2(取扱説明書—安全情報)、ISO13849-2 Ed. 3(制御システムの安全関連部—第2部:設計及び妥当性確認の原則)、ISO14159 Ed. 2(機械の衛生要求事項)、ISO14122-1~ISO14122-4 Ed. 3(機械の常設接近手段 第1部:固定手段選択及びアクセスに関する一般要求事項、第2部:作業プラットフォーム及び通路、第3部:階段、段ばしご及び防護柵、第4部:固定はしご)の9件について検討を実施した。

さらに、定期見直しとして、ISO14120 Ed. 2(固定式及び可動式カード)、ISO14123-1~ISO14123-2 Ed. 2(機械から放出される危険物質による健康リスク

の低減－第 1 部：機械製造業者への原則及び仕様、第 2 部：検証手順）、ISO13850 Ed. 3(非常停止)、ISO21469 Ed. 1（製品と接触する潤滑油）、ISO29042－5～ISO29042－7 Ed. 1(機械から放出される危険物質評価 第 5 部：ダクトなし空気清浄システムの分離効率測定、第 6 部：ダクトあり空気清浄システムの分離効率測定、第 7 部：汚染物質濃度の測定)の 8 件についての検討を実施した。

JIS 原案の作成については、3 件の原案作成を実施し、JIS B 9705-1(制御システムの安全関連部－第 1 部：設計のための一般原則)については、原案の作成を終了した。JIS B 9710(ガードと共同するインターロック－設計及び選択のための指針)及び JIS B 9715(人体の接近に対応した安全防護物の位置決め)の 2 件については、次年度に作成作業を継続することとした。

IEC/TC44 関連では、改正案件として、IEC 60204-1 Ed. 7(機械の電気装置－第 1 部：一般要求事項)、IEC 60204-33 Ed. 2(機械の電気装置－第 33 部：半導体製造装置に対する要求事項)、IEC 61496-1 Ed. 5(電氣的検知保護設備－第 1 部：一般要求事項及び試験)、IEC 61496-2 Ed. 5(電氣的検知保護設備－第 2 部：能動的電保護装置を使う設備に対する要求事項)、IEC 61496-3 Ed. 4(電氣的検知保護設備－第 3 部：拡散反射形能動的電保護装置に対する要求事項)、IEC 62046 Ed. 2(人の存在を検出する保護装置のアプリケーション)、IEC 62061/AMD2 Ed. 2(安全関連制御システムの機能安全 追補 2)、IEC 62745 Ed. 2(機械類のケーブルレスコントロールに対する一般要求事項)、IEC TS 62998-1 Ed. 2(人の保護のために使用される安全関連センサー)の 9 件の検討を実施した。

なお、本年度は、次の国際会議を日本(高田馬場)において開催した。

- ・ IEC/TC44 総会 [2025 年 10 月 16 日(木)、10 月 17 日(金)]
- ・ MT 60204-1 [2025 年 10 月 14 日(火)、10 月 15 日(水)]
- ・ MT 60204-34 [2025 年 10 月 16 日(木)]

JIS 原案の作成については、TS B 9704-5 [電氣的検知保護設備－第 5 部：レーダを用いた設備に対する要求事項(仮称)]、JIS B 9960-32(機械の電気装置－第 32 部：巻上機械に対する要求事項)の 2 件について検討を実施し、次年度に作成作業を継続することとした。

3-3 機械安全推進特別委員会

機械安全推進特別委員会(委員長：一橋大学 名誉教授 栗原史郎氏)は、我が国産業界における機械安全の普及促進等を図り、その確保に貢献するべく、2025年度は次の活動を行った。

なお、会合は機械安全標準化特別委員会と合同で開催した。

委員会	開催日	議 題
第1回	2025. 9. 5	2025年度活動の中間報告
第2回	2026. 2. 25	1. 2025年度活動報告 2. 2026年度活動計画案について

(1) 機械安全規格改定のための調査研究（新技術を導入した機械への対応）

人と作業空間を共有する機械(AMR 等)を使用したラインに対する安全設計上の問題点等を明らかにし、将来の規格提案等につなげるための調査研究を実施している。

2025年度は、昨年度に引き続き、機械安全規格改定のための調査研究〔新技術(AMR 等)を導入した機械への対応〕WGを設置し、会合を4回開催した。

- ・ 第1回会合：2025年8月1日(金)

2024年度においては、検討対象とする生産ライン(モデルライン)について、電動コンベア及びコンベア付き AMR(自律移動型機械)を使用した搬送ラインを選定したが、これをベースに、製造現場において期待されているアプリケーションとして、AMRと複数台の固定機械で構成されるモデルを新たに検討した。また、このモデルに対するリスクアセスメントとリスク低減方策の検討も実施することとした。

- ・ 第2回会合：2025年9月19日(金)

第1回でのモデルイメージに基づいた、複数の固定機械と AMR を統合した新たなモデルの詳細について検討を実施した。

モデルは、固定機械3台(コンベア4台付き)で、固定機械から搬出されるコンテナに収められたワークを次工程へ搬送し、搬送後の空コンテナを再搬送する電動コンベア付き AMR(複数台)で構成するモデルを設定した。

- ・ 第3回会合：2025年12月5日(金)

第2回で設定したモデルについて、生産システムに関与する人の情報、固定機械、AMR、制御システム仕様、ワークピースの搬入・搬出方法、レイアウト、タスクゾーン、制御範囲、運転モードの種類、システムの動作サイクル、必要なオペレータ操作等、さらに詳細な仕様の検討を行った。

・第4回会合：2026年2月26日(木)

第3回で確定したモデルについて、各委員により実施した危険源分析(危険源、危険状態、危険事象の洗い出し)について、説明を受けるとともに、本モデルで取り上げるべき危険源等を抽出した。

(2)機械安全国際規格の最新動向の提供（講演会）

例年、国内産業への機械安全普及活動の一環として、機械安全に関する国際規格等を紹介する講演会を行っている。本年度は、web講演会を2回開催した。演題等は、次の通りである。

講演会	開催日	演 題
第1回	2025. 7. 3	テーマ：ISO13855:2024-人体の接近に対応した安全防護物の位置決め 講師：(独法)労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所 新技術安全研究グループ 部長 齋藤剛氏
第2回	2026. 3. 25	テーマ：欧州機械規則の要点と対策 講師：三菱電機(株) 知的財産センター 知財戦略部 標準化戦略グループ 神余浩夫氏

3-4 ロボット大賞審査特別委員会（(公財)JKA 補助事業）

(1)ロボット産業・技術振興に関する調査研究

「ロボット大賞」は、経済産業省との共催で2006年度に第1回を開催し、2024年度の第11回までで、累計136件の優れたロボットを表彰してきた。2016年度「第7回ロボット大賞」からは、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省が新たに共催者として加わっている。第11回ロボット大賞では100件のエントリーが得られた。「ロボット大賞」表彰は平成21年度から隔年開催としており、非表彰年度には次年度に予定される「ロボット大賞」表彰事業の運営改善に向けた検討と、ロボット産業興隆に向けた種々の検討・調査研究を行っている。

2025年度は非表彰年度に当たっており、ロボット大賞審査特別委員会の下部組織である審査・運営委員会において、2026年度に予定される「第12回ロボット大賞」に向けて「ロボット大賞」を更に充実させるための検討及びロボット産業・技術に係る最新の社会・産業動向等の調査・分析を行った。

(2) 第12回ロボット大賞 募集開始

ロボット大賞審査特別委員会(委員長:立命館大学 立命館グローバル・イノベーション研究機構 機構長代理 特別招聘研究教授 川村貞夫氏)は、優れたロボット・システムを表彰することにより、関係者のモチベーションアップやロボット・システムの知名度向上等を図り、ロボット・システムの開発・普及と産業の振興を促進するため「ロボット大賞」表彰事業を実施している。

2026年2月のロボット大賞審査特別委員会において、2026年度に予定される「第12回ロボット大賞」の審査方針等の審議を行い、募集を開始した。またその下部組織である、ノミネート委員会(委員長:筑波大学 名誉教授 油田信一氏)を開催して、ロボット大賞の応募を促す推薦案件の検討を行った。

	開催日	議 題
第1回審査・運営委員会	2025. 6. 24	1. 2025年度「ロボット大賞」審査・運営委員会活動計画について 2. 定量的効果データの導入について 3. 「ロボット大賞」の改善点について 4. 「第11回ロボット大賞」受賞後調査について 5. 「第12回ロボット大賞」日程(案)について
第2回審査・運営委員会	2025. 11. 17	1. 外部講師による講演 「中国の人形ロボット革命～ビジネス成立から社会実装まで～」 匠新 創新加速事業部 マネージャー 齋藤慶太氏 2. 「ロボット大賞」の改善点について 3. 「第11回ロボット大賞」受賞後調査結果について 4. 「第12回ロボット大賞」日程(案)について 5. 調査研究報告書 目次(案)について
審査・運営委員会/国際ロボット展視察	2025. 12. 4	第11回ロボット大賞受賞者をはじめとする、過去受賞者の国際ロボット展ブースの合同視察
第3回審査・	2026. 2. 3	1. 「ロボット大賞」の改善点について

運営委員会		<ul style="list-style-type: none"> 2. 「第 12 回ロボット大賞」日程について 3. 最終審査で選外となった案件へのフィードバックについて 4. 2025 年度「調査研究報告書」(案)
第 1 回審査・特別委員会	2026. 2. 9	<ul style="list-style-type: none"> 1. 「第 12 回ロボット大賞」の実施方針等について 2. 経済産業省のロボット政策の動向について
第 12 回ロボット大賞募集開始	2026. 2. 16	—
ノミネート委員会	2026. 3. 2	<ul style="list-style-type: none"> 1. ノミネート案件の検討

第4章 専門部会事業

1. 調査専門部会

関西製造業における事業継続能力向上戦略調査専門部会

・関西製造業における事業継続能力向上戦略調査

2024年度「関西製造業における事業継続能力向上調査」を実施した。その後、2025年3月末には、「南海トラフの被害想定」が見直され、より大きな被害が生じる可能性についても言及されている。

2011年3月に発生した東日本大震災の大きな被害を目の当たりにしたことで、関西製造業においても、事業継続能力を高めるための取り組みは進んでいる面はあるが、2024年度調査によれば、関東、中部と比較した結果、関西製造業の事業継続能力や災害への備えは低い点があることも明らかとなった。

今後30年以内に高い確率で発生が想定されている「南海トラフ地震」に備えるだけでなく、「VUCA」（変動性、不確実性、複雑性、曖昧性の英単語の頭文字）の時代を乗り切るためには、普段の企業活動の中で、事業継続能力を高めていくことが企業経営上の重要な要素となっている。

2024年度調査は、文献調査、アンケート調査や事例調査・ヒアリング調査を実施したが、本年度は、より実践的な取り組みや、より多くの従業員に災害の疑似体験してもらえるゲームなどを通じて、関西製造業への事業継続能力向上に向けた意識の変革、行動変容を促すための方策について検討した。

本調査実施のため、大阪事務所に「関西製造業における事業継続能力向上戦略調査専門部会（部会長：兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 准教授 紅谷昇平氏）」を設置し、「関西製造業の事業継続能力向上戦略に関する提言」を取りまとめた。

10月29日、第1回関西製造業における事業継続能力向上戦略調査専門部会（部会長：兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 准教授 紅谷昇平氏）を日機連大阪事務所にて開催した。2024年度調査結果の振り返り、2025年度調査実施計画について説明を行い、次回部会の実施について意見交換を行った。

1月20日、第2回関西製造業における事業継続能力向上戦略調査専門部会を日機連大阪事務所分室（大阪機械記者クラブ）にて開催した。調査の方向性の説明を踏まえて、災害対応ゲームを体験し、意見交換を行った。

2月26日、第3回関西製造業における事業継続能力向上戦略調査専門部会を日機連大阪事務所にて開催した。第2回の振り返りと関連資料の説明を受けた後、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 美濃地研一上席主任研究員及び山本光希研究員から「関西における事業継続能力向上戦略調査」のとりまとめの説明を受け、意見交換を行った。

2. 企画評価専門部会

企画評価専門部会(部会長:(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構 技術戦略研究センター サステナブルエネルギーユニットフェロー 矢部彰氏)は、①事業の助成を行う団体等に対する事業助成の要望及び助成に係る事業の適正かつ効果的な運営、②当会事業全般にわたる諸問題や研究委員会及び特別委員会の所管を越える諸問題を対象に、今後取り組むべき課題、活動の方向性、③研究委員会及び特別委員会を含む本会の組織のあり方について、専門的な審議を行い、統括審議委員会へ意見を上申している。

2025年度は、(公財)JKA2025年度補助事業の内容及び同委託機関選定、2026年度補助事業要望等について情報収集等を行った。

第5章 調査・情報事業等

1. 講演会等諸会合の開催

(1) 講演会及び説明会

官庁関係者、各界の専門家及び学識経験者を迎え、機械業界が当面する諸問題や将来展望などに関連する関心の高いテーマについて、適宜、RRI と共催して講演会及び説明会を随時開催している。2025 年度の実施内容は以下の通り。

①5月19日、「ハノーバーメッセ 2025 の概要、欧州で進展するデジタルエコシステムや産業データ連携の動向等」と題し、2025 年 4 月にドイツ・ハノーバーにて開催されたハノーバーメッセ 2025 について、現地参加した RRI インダストリアル IoT 推進統括 中島一雄氏から、ハノーバーメッセ 2025 の概要、欧州で進展するデジタルエコシステムや産業データ連携の動向等を中心に説明を聞いた。

②6月5日、経済産業省 事務次官 飯田祐二氏から、「最近の経済産業政策の動向」をテーマに講演を聞き、最近の通商政策の動き、経済安全保障政策、経済産業政策の新機軸等を中心に説明を聞き、意見交換を行った。



(飯田祐二氏)

③7月16日、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構(JEED)公共職業訓練部 調査役 菅沼啓氏、同じく調査役 宿谷慶氏から、「ポリテクカレッジへの国内留学で『ものづくり人材』を育成・確保」をテーマに、ポリテクカレッジ(職業能力開発大学校)の紹介、生産性向上人材育成支援センターが行うリスキリングによる

人材訓練、国内留学(事業主推薦制度)による人材の確保と人材育成、人材開発支援助成金制度等を中心に、話を聞き意見交換を行った。



(菅沼啓氏)



(宿谷慶氏)

④9月5日、(一財)機械振興協会との共催の講演会で、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)上席主任研究員 美濃地研一氏から「関西製造業における事業継続能力向上調査について」、また、兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科准教授 紅谷昇平氏から「巨大災害に備えた危機管理と事業継続」について、等を中心に説明を聞き、意見交換を行った。

⑤9月25日、中国法人 ジャンシン(匠新) イノベーション・アクセラレーション事業部 マネージャ 齋藤慶太氏から「中国の人型ロボット革命 ~ビジネス成立から社会実装まで~」をテーマに、中国法人 ジャンシン(匠新)の紹介、エンボディドAIについて、等を中心に説明を聞き、意見交換を行った。(中国経済研究会と合同開催)



(齋藤慶太氏)

⑥11月28日、早稲田大学大学院教授/東京大学名誉教授/ものづくり改善ネットワーク代表理事 藤本隆宏氏から、「機械産業の過去・現在・未来—CAP産業分析と「大きなSDG」というテーマで、日本の製造業の将来像、物的労働生産性向上しか逃げ場はない、大きなSDGをCAPアプローチで分析の重要性などを中心に話を聞き、意見交換を行った。



(藤本隆宏氏)

⑦12月17日、(独法)中小企業基盤整備機構経営支援部企業支援課 北島碧氏及び同機構中小企業アドバイザー 北林博人氏から、「サプライチェーンを通じたカーボンニュートラル・CO₂排出量削減のススメ」というテーマで、中小企業基盤整備機構の施策のご紹介、国内外の動向、中小サプライチェーン企業と共同の取組み、専門家を派遣するハンズオン支援事業、政策や支援制度の活用などを中心に話を聞き、意見交換を行った。



(北島碧氏)



(北林博人氏)

(2) 政策当局との連携会合

2023 年度から、経済産業省製造産業局と日機連とが意見交換し、相互の政策連携を強化する場として、製造産業局幹部と会員企業幹部との会合を開催している。2025 年度は、第 1 回を 4 月 7 日に伊吹英明製造産業局長、第 2 回は 12 月 4 日に玉井優子製造産業局総務課長が、それぞれ出席して開催した。

(3) 賀詞交歓会

2026 年賀詞交歓会を 1 月 7 日(水)、高田馬場センタービル 12 階の日機連事務所・大会議室にて開催し、来賓、会員代表者など約 120 名近くの参会者を得て賀詞の交歓を行った。当日は、東原敏昭会長の主催者挨拶、経済産業省製造産業局長・伊吹英明氏の来賓を代表しての挨拶の後、懇親を行った。



(2026 年賀詞交歓会 伊吹局長)



(2026 年賀詞交歓会)

また、大阪事務所では、2026年1月13日、リーガロイヤルホテル大阪 ヴィニエットコレクションにおいて、大阪機械広報懇話会と合同で、関係官公庁・諸団体の来賓及び関西地区会員、報道機関関係者など約230名の参加者を得て「日機連 関西地区賀詞交歓会」を開催し、田川和幸(日機連副会長兼専務理事)の主催者挨拶、近畿経済産業局長 信谷和重氏並びに日本銀行大阪支店副支店長 大塚竜氏の来賓挨拶、斎藤保日機連副会長(㈱IHI 特別顧問)の発声による祝杯のあと、賀詞の交歓を行った。



(2026年関西地区賀詞交歓会 リーガロイヤルホテル大阪 田川日機連副会長挨拶)

2. 中国経済研究会を開催

中国は、近年世界第2位の経済力を背景に、世界の工場とも呼ばれ、大きな影響力を国際社会に与えていたが、米中貿易摩擦以降、コロナ禍のパンデミックを契機に不動産バブルの崩壊、少子高齢化、地方財政の悪化、報復関税合戦など、政治・経済・軍事の様々な側面で諸外国との軋轢を強めてた。こうした状況下、中国経済社会と国際社会の今後の動向をどう見るか、優れた専門家のプロフェッショナルな総合的分析や判断が重要であることから、2016年度から、現代中国の政治・経済事情に精通する講師を招聘し、「中国経済研究会」を開催している。2025年度は9月25日、第29回研究会を開催した。講演内容は、1. (1)参照

3. ホームページの運営

機械工業の全般に関する情報の提供と、日機連の事業成果を公開、周知し、活用してもらうためにホームページを運営している。内容は、日機連の組織・事業紹介、各種調査・研究成果の公表、要望・提言の内容、機械の安全性等に関する国際標準化動向の発信、海外情報及びロボット大賞表彰事業に関する情報提供などである。

4. 日機連定期情報の発信

(1) 日機連週報

社員総会、統括審議委員会、理事会及び総合役員会等の開催内容、研究委員会、特別委員会並びに専門部会等の活動状況を紹介するとともに、各委員会・講演会等の講演要旨、シンポジウムの概要、北米地域を中心とした現地の経済情勢や機械工業に関する市場・貿易・投資・技術開発動向を収集し取りまとめたワシントンレポート、表彰事業結果の公表、調査・研究報告書の概要等について簡潔に編集し、併せて関係省庁・団体等の広報事項などをまとめ、電子情報として48回配信した。

(2) JMF 経済ニュースレター

わが国機械産業の現況把握を目的に、各種工業会統計の紹介と同時に、最近の機械産業トピックスを、また秋号からは、有識者によるコラム寄稿を掲載した。

取り上げた機械産業トピックスは、

○春号：日本輸出管理研究所 高野順一氏

「通常兵器キャッチオール規制と経済安全保障」

○夏号：東京大学公共政策大学院特任教授 有馬純氏

「G7 サミット 50 年をエネルギー温暖化の切り口から回顧する」

日本輸出管理研究所 高野順一氏

「経済安全保障の政策動向について」

(株)オウルズコンサルティンググループ シニアフェロー 菅原淳一氏

「続・パワーアップしたタリフマン 2.0」

○秋号：東京大学公共政策大学院特任教授 有馬純氏

「COP30 は宿泊問題で失敗する可能性」

○冬号：日本輸出管理研究所 高野順一氏

「米国国家安全保障戦略について」
(株)オウルズコンサルティンググループ シニアフェロー 菅原淳一氏
「2026年の世界をどうみるか？－2026年地政学・経済安全保障
クリティカル・トレンド」
東京大学公共政策大学院 特任教授 有馬純氏
「大きく変わった IEA の世界エネルギー展望」

5. 労働安全衛生部会の活動

労働安全衛生部会は、労働安全及び災害補償等に係る経営課題について情報収集すると共に、これらの課題への対応について検討するため、意見交換等を行い、必要に応じ、政府関係当局との意見交換及び政府関係団体への要望・提言等について審議することを目的に設置している。本年度は、労働安全衛生関連の情報収集を行うとともに ISO/TC283（労働安全衛生マネジメントシステム、日本規格協会）に参画した。

6. 関西地区での事業の実施

6-1 関西地区での諸会合等

① 関西地区賀詞交歓会

2026年1月13日、リーガロイヤルホテル大阪ヴィニエットコレクションにおいて、大阪機械広報懇話会と合同で、関係官公庁・諸団体の来賓及び関西地区会員、報道機関関係者など約230名の参加者を得て開催し、田川和幸副会長（日本機械工業連合会副会長兼専務理事）の主催者挨拶、近畿経済産業局長 信谷和重氏並びに日本銀行大阪支店副支店長 大塚竜氏の来賓挨拶、斎藤保副会長の発声による祝杯のあと、賀詞の交歓を行った。

② 総務懇話会

6月6日、第714回総務懇話会（代表幹事：住友重機械工業(株) 関西支社 総務部 部長 森田光浩氏）を日機連大阪事務所で開催し、(株)月刊総務 代表取締役社長 豊田健一氏から「2030年に向けて。戦略総務として、いま取り組むべきこと」と題し、講演を聞き、意見交換を行った。

8月26日、第715回総務懇話会を日機連大阪事務所で開催し、(株)Spectee（スペクティ）代表取締役 CEO 村上建治郎氏から「グローバル・サプライチェーンの危機管理～AIによる災害リスクの見える化とその対策～」と題し、講演を聞

き意見交換を行った。

10月3日、4日、第716回総務懇話会・見学研修会を六ヶ所村次世代エネルギーパークにて開催し、概要説明を受け、見学を行った。

12月17日、第717回総務懇話会・見学会を大阪大学・産業科学研究所(SANKEN CreA、量子ビーム科学研究施設)にて開催し、戦略室 特任准教授(常勤) 加藤久明氏から「大阪大学産業科学研究所の紹介」、第2研究部門 量子ビーム物理分野 教授 細貝知直氏から「量子ビーム科学研究施設と細貝研究室の研究活動紹介」を聞き、質疑応答及び意見交換の後、施設見学を行った。

2月13日、第718回総務懇話会を日機連大阪事務所で開催し、各社提出の事前資料「総務部門のIT活用の現状について」を基に、意見交換を行った。

③関西団体協議会

6月4日、第608回関西団体協議会(統括:日機連常務理事・大阪事務所長 藤下康)を日機連大阪事務所で開催し、公正取引委員会事務総局 近畿中国四国事務所 総務管理官 塩友樹氏から「適正な価格転嫁の実現に向けた取組」と題し、講演を聞き、意見交換を行った。その後、大阪機械記者クラブについて説明とクラブ室の紹介を行った。

9月25日、第609回関西団体協議会・見学会を川村義肢(株)にて開催し、会社概要・取り組み等の説明を受け、製造工場・歴史展示室見学と多種車椅子体験の後、質疑応答を行った。

3月9日、第610回関西団体協議会を部工会西日本支部(大阪市北区)で「人材育成と施策活用セミナー」への協力という形で開催した。セミナーでは、近畿経済産業局 地域経済部 地域経済課 産業人財政策係長 河野沙織氏から「企業成長に向けた人材戦略の構築と人材育成」、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 大阪支部 関西職業能力開発促進センター 事業課長 宮西大輔氏から「ものづくりはひとづくりから—ポリテクセンター活用による人材育成の実践—」、福岡半導体リスクリングセンター((公財)福岡県産業・科学技術振興財団) 産業技術イノベーション部 人材育成グループ長 花城七菜氏、人材育成コーディネータ 曾原明典氏から「自動車関連企業のための人材育成アップデート～自動車工学・組込み・半導体分野の講座紹介～」及び、近畿経済産業局 産業部 産業課長 麻野浩樹氏から「中小企業支援施策のご案内」と題した講演を聞

いた。

④環境配慮事例研究会

6月13日、第128回環境配慮事例研究会(代表幹事:㈱ダイヘン 環境マネジメントシステム部長 馬場昭氏)を日機連大阪事務所で開催し、経済産業省 イノベーション・環境局 GX グループ 環境経済室室長補佐 中山竜太郎氏から「我が国のカーボンニュートラル構想の具体化に向けて」と題し、講演を聞き、意見交換を行った。

10月10日、第129回環境配慮事例研究会を日機連大阪事務所で開催し、各社提出の事前資料「TNFD に対しての各社の取組状況」、「CO2 排出量算定における Scope3 カテゴリ 1 の具体的な取組状況」を基に、情報交換を行った。

2月6日、第130回環境配慮事例研究会を日機連大阪事務所で開催し、各社提出の事前資料「CO2 削減貢献量の考え方、削減貢献量算定方法について」を基に、情報交換を行った。

⑤社員満足向上懇話会

5月26日、第78回社員満足向上懇話会(代表幹事:㈱タクマ コーポレート・サービス本部 人事部長 山田文寛氏)を日機連大阪事務所で開催し、㈱カンノマネジメント 代表取締役 神野俊和氏から「2025年度労働法改正:「年収・労働時間の壁」が働き方をどう変える?」と題し、講演を聴き、意見交換を行った。

8月22日、第79回社員満足向上懇話会を日機連大阪事務所で開催し、杜若経営法律事務所 弁護士 友永隆太氏、弁護士 中村景子氏から「問題従業員の対応について～裁判官も納得の正しい対応法とは～」と題し講演を聴き、過去の事例についてのトークセッションの後、意見交換を行った。

12月1日、第80回社員満足向上懇話会を日機連大阪事務所で開催し、各社提出の事前資料「育児・介護・治療と仕事の両立支援について」、「人材獲得、人材の定着のための取組みについて」を基に、意見交換を行った。

1月26日、第81回社員満足向上懇話会をヤンマーシンビオシス㈱サステナブルファーム事業部で開催し、ヤンマーグループの特例子会社である、ヤンマーシンビオシス㈱の事業内容、及びサステナブルファーム事業部栗東センターの事業について、説明を受けた後、シンビオシスファーム事業の体験をした。

その後、「障がい者雇用を取り巻く環境とヤンマーグループの取組み」の説明を基に、意見交換を行った。

⑥社員満足向上懇話会実務担当者部会

5月30日、第101回社員満足向上懇話会・実務担当者部会(幹事:㈱椿本チエイン 人事部人事課 主事 平山泰成氏、㈱クボタ 人事部 労務厚生課 兼 労働法制課 高須浩彰氏、機械人財部 企画課 兼 人事部 人事企画課 小林大悟氏、人事部人財開発室人財開発課 南智也氏)を梅田センタービルで開催し、各社提出の事前資料「新規事業の創出と挑戦を促す風土・組織・仕組みづくり」「技能系社員の人事制度関連(採用施策、キャリアパス、等級制度等)」を基に、情報交換を行った。

9月26日、第102回社員満足向上懇話会・実務担当者部会(幹事:カナデビア ㈱ 人事部 労働・福祉グループ 主事 西井大祐氏、㈱栗本鐵工所 人事制度改革プロジェクト 兼 人事グループ 深尾萌氏)を梅田センタービルで開催し、各社提出の事前資料「人事評価制度について」「等級制度について」を基に、情報交換を行った。

12月15日、第103回社員満足向上懇話会・実務担当者部会(幹事:㈱タクマ コーポレート・サービス本部 人事部 人事課 主幹 近藤晶夫氏、㈱西島製作所 Human Resources 部 人事課 川面聡氏、無津呂直美氏)を梅田センタービルで開催し、各社提出の事前資料「高年齢者雇用施策について」「育児・介護休業法の改正対応について」を基に、情報交換を行った。

2月19日、第104回社員満足向上懇話会・実務担当者部会(幹事:㈱島津製作所 人事部 人財戦略企画室 戦略企画グループ 小川達也氏、川崎重工業㈱ 人事本部人事労政部労政課・主事補 大江夢菜氏)を梅田センタービルで開催し、各社提出の事前資料「技術・スキルに基づくタレントマネジメント」「ハラスメント対策」を基に、情報交換を行った。

⑦大阪機械記者クラブ(通称 OMP : Osaka Machinery Press Club)の運営と企業広報の促進に関する諸活動大阪事務所では、関西地域機械産業の広報活動の効果的な展開及び報道機関との連携を図ることを目的として設けられている大阪機械広報懇話会(正会員数:82社、代表幹事:㈱クボタ KESG 推進部長 猪

野陽一氏)と協力して関西地域機械産業の情報発信拠点である OMP(大阪事務所分室)の活性化を目指した運営を行うと共に、地域機械産業の広報を促進するための諸事業を継続して行った。

6-2 関西ものづくり産学官連携情報プラザの運営

関西地域の大学等と連携して、各大学等のイベント等に関する情報提供を関西ものづくり産学官連携情報プラザサイトにて行った。

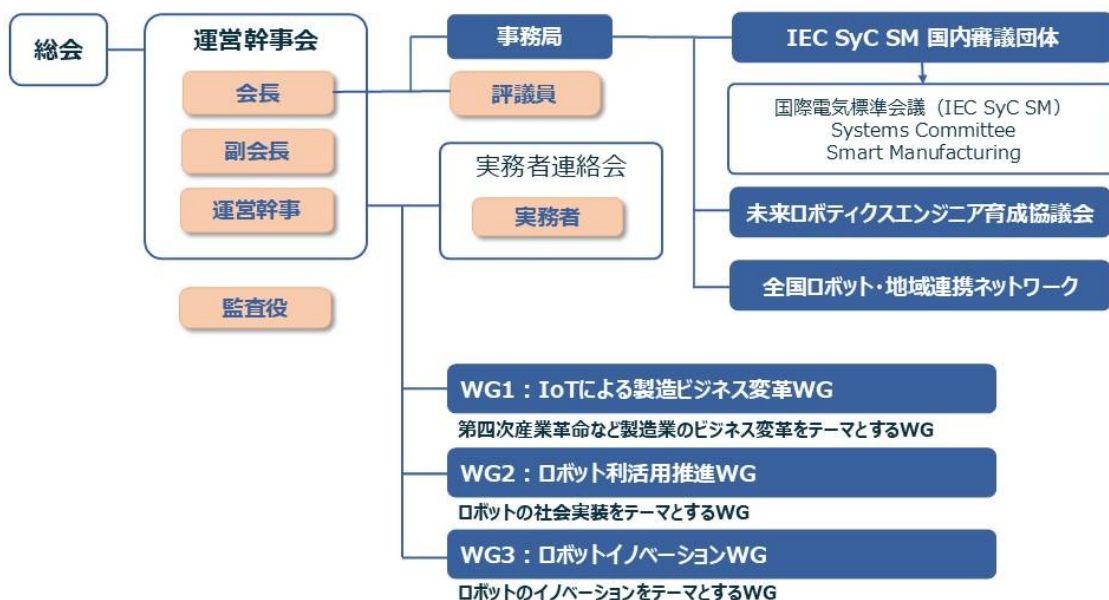
6-3 日機連大阪メルマガの発信

日機連大阪事務所は、関西地区のイベント・セミナー・ワークショップ情報並びに日機連主催セミナー等を関西地区会員、機械関連企業、関西地区関係機関等に毎月 1 回 20 日前後にメールにて配信した。

第6章 ロボット革命・産業IoT イニシアティブ協議会活動への参画・支援

成長戦略の一環として政府が掲げた「ロボットによる新たな産業革命」のアクションプラン「ロボット新戦略」(2015年1月公表)に基づき、「ロボット革命イニシアティブ協議会(RRI)」が2015年5月15日に発足した(組織名称は、その後2020年6月に「ロボット革命・産業IoT イニシアティブ協議会(RRI)」に改定)。当会は、「ロボットによる新たな産業革命」は機械産業の今後の事業活動に大きな影響を及ぼすものであると認識し、「ロボット革命・産業IoT イニシアティブ協議会」活動に参画し、協力している。

同協議会は、2016年度に活動を本格化させ、「IoTによる製造ビジネス変革」、「ロボット利活用推進」、「ロボットイノベーション」の3つのWGを継続している。さらに2018年度からは日本産業標準調査会の委託を受けて開始した国際電気標準会議スマート製造システム委員会(IEC SyC SM)国内審議団体、2020年度からは未来ロボティクスエンジニア育成協議会、2025年度からは全国ロボット・地域連携ネットワークのそれぞれの事務局の運営を行っている。会員数は422(2025年2月時点)である。



1. IoTによる製造ビジネス変革WG (WG1)

(共同主査:㈱日立製作所 入江直彦氏、㈱IHI 村上弘記氏)

IoTによる製造ビジネス変革WGでは、2024年度に引き続き本年度も、製造IoT

によるビジネス変革に資する諸活動・協調領域についての議論の場を提供した。産業構造や製造ビジネスの変革は、RRI 単体で実現できるものではないため、本年度も外部のステークホルダとの連携を強化し、関係者がアクションを起こしていく上で参照するシナリオやエビデンスを提供していくことに重点をおいて、以下の活動を展開した。昨年度に引き続き、2025年5月に取りまとめられた経団連の産業データ連携に関する提言「産業データスペースの構築に向けた第2次提言」の策定にも参画し、その提言に基づき設立されたデジタルエコシステム官民協議会へRRIも参画した。国際シンポジウムやIMXなどでは、CEATECでIPAと共同発表した「Open Data Spaces (ODS)」に基づく国際間のデータスペース間のインターオペラビリティの確保が重要であることを議論してきた。日独連携に関しては、PI4.0との共同声明から10年目となり、その間培った信頼関係の上に製造業を取り巻く環境の変化を踏まえた新たな戦略連携を議論し共同声明を更新した。

(1) 国際シンポジウム

我が国が製造業の未来に関する情報の集積地・発信地となることを目指し、2025年10月21日、11月6日に第11回国際シンポジウムを開催した。(経産省、独 連邦経済・エネルギー省 共催)。デジタルエコシステムに関する日独政府・民間によるパネルや、日米欧リーダーによる「持続的な産業」の議論、そしてPI4.0とRRIの連携10年目を踏まえた新たな連携戦略についての発表などを行った。10月には国内他団体のデータ連携に関する催しも多く、シンポジウムもそれと連携する形で国内での機運を高めた。

(2) 国際連携

AIの進化に伴う設計・製造プロセスの変化、人と機械の関係の変化やそのインパクトを含めて製造の在り方がどのように変わっていくのかなど製造業に関する中長期的なテーマについて、日米欧(日RRI、米CESMII、独PI4.0)による議論を我が国がリードし、共同ペーパー(3団体ロゴ入り)を10月初旬に発行した。本件は国際シンポジウムでも取り上げ、今後の国際での議論の方向性を提示した。

(3) ハノーバメッセ2025への参加

2025年3月31日～4月5日に開催された同イベントに参加した。会期中、講演や会合への参加を通じて、日独連携の成果発表や、製造領域におけるグローバルのステークホルダとの意見交換、情報収集を行った。

- ・独・欧州における RRI 認知度向上、関係構築のための RRI ブースの設置
- ・インダストリー4.0 特設ステージにて産業セキュリティ、国際標準化、製造データスペースの連携成果を発表。日独経済フォーラム、JETRO ベルリン主催セミナーなどで産業データ連携に関する講演・パネルディスカッションを行った。
- ・日独連携に関する専門家会合及び独キーマンとの会合実施
- ・製造データスペースの国際体制組織化に向けた各種会合への参加
- ・産業領域における各種動向の調査の実施

(4) 全体会合

活動方針・予算・決算の承認に加え、活動状況の共有、外部動向の理解（特別講演）を進め、会員企業・団体の更なる参画を図った。本年度の実施状況は以下のとおり。

第 54 回(6 月 3 日) 予算・決算承認、ハノーバメッセ 2025 報告他

第 55 回(9 月 5 日) 経産省による講演「2025 年版ものづくり白書の説明」、AG4 2024 年度活動報告他

第 56 回(12 月 4 日) IPA/DADC による講演「AI 時代のミドルウェア政策としての Open Data Spaces」、日米欧共同ペーパー報告、国際シンポジウム 2025 報告

第 57 回(3 月 4 日) 東大梅田教授講演「AI 時代のデジタルトリプレット」、米国調査団報告他

(5) 産業 IoT ロードマップ調査研究委員会

本委員会は WG1 の中長期的な方向を見出すため、単なるテクノロジーの議論だけでなく、社会課題の解決に向けた製造業のあるべき姿とそれに向けたアプローチを見出すべく 2018 年度より活動を行っている。

1) 本委員会

産業 IoT ロードマップの検討に活用してきた、システムズエンジニアリングやシステムズアプローチの考え方を、ワークショップ形式の体験コースとして企画。2024 年度に開始した『VUCA 時代に求められる未来を設計するための準備ワークショップ』を継続して開催した。(第 3 回:2025 年 7 月、第 4 回:2025 年 11 月、第 5 回:2026 年 3 月)

2) 4th IR アカデミー

第四次産業革命に関連する動きについて会員相互の学びの場として、多方面から講師を招き 4th IR アカデミー(Webinar)を実施している。2025 年度は、『第 10 回 ハノーバメッセ 2025 を読み解く』(2025 年 8 月 21 日)、『第 11 回 DX 実現コミュニティ第二期活動報告』(2025 年 8 月 25 日)、『第 12 回 社会変革期の VUCA 時代における人材育成 WS- ロボコンなどに見る α 世代の未来 -』(2026 年 3 月 5 日)を実施した。

3) ビジネスエコシステムに関する日独連携及び研究・イノベーション学会との連携

日独間で「Digital Business Models in Industrie 4.0」をテーマに議論を継続し、中小企業のビジネスモデルの変革を支援するエコシステムの可能性を検討した。具体的には、国際シンポジウムを通じてデータ活用による信頼性ある連携基盤の方向性を共有し、協力のあり方を段階的に検討していく方針を確認した。その上で日本側では、中堅・中小企業の DX 推進や GNT 企業の特徴に関する講義を実施し、イノベーション&連携検討研究会のメンバも加わって幅広い観点から議論を行った。今後の共同テーマの具体化に向けた調整を進めている。

(6) 国際標準化支援 AG (AG1)

スマートマニュファクチャリングに関する国内の標準化団体・専門家が集い、情報共有・標準化戦略を議論・検討する場である。

1) 本委員会

通常の情報共有に加え、特定のテーマに絞ってより深く議論をするためにテーマ候補を募った。寄せられた 12 件のテーマ候補を 4 件に絞り、論点の抽出を進めている。今後、標準化支援に繋がるテーマの中から優先度の高いものを選定し、議論を深めていく。

2) ものづくり標準化ロードマップ TF

日本のスマートマニュファクチャリングにおける協調領域の特定及び国内標準化動向の俯瞰的把握と強化のため、ものづくり標準化ロードマップの検討を行っている。2023 年に発行した第一版へのフィードバック、及び政府の支援を受けて検討した俯瞰的産業将来像をインプットの一つとして第二版を発行する。当初 2025 年 9 月リリースを目標としていたが遅れており、産業 IoT ロードマップの検討内容を加えて今後の方向性を検討中。

3) サーキュラーエコノミー検討 TF

日本でのサーキュラーエコノミーに関する取り組みについて、製品のライフサイクル、再生材の利用、既存のリユースビジネスの事例についての調査を実施し、実現に向けた論点を報告書にまとめた。今後、論点から課題を検討するとともに、調査を継続していく。

4) 日独標準化専門家会合

日独間において、スマートマニュファクチャリング分野の将来に向けた標準化領域について議論・検討を進めている。資源循環やデジタルプロダクトパスポートなど、日独双方から提示された論点を整理する中で、データ辞書における意味的相互運用性の必要性を抽出し、国際シンポジウムにて報告した。現在は、データ辞書の意味的相互運用性に関する問題点を整理し、ディスカッションペーパーとして取りまとめを進めている

(7) 産業トラストワーシネス・セキュリティ AG (AG2)

Platform Industrie 4.0 Network security (PI4 WG3) と連携し、IIoT の将来の製造システムにおける新しいセキュリティ要件の特定と、高度に相互接続されたデジタル経済におけるトラストワーシネスの促進を目的として活動を行った。

・日独トラストワーシネス・セキュリティ専門家会合

2024 年の日独セキュリティ専門家会合の提言を踏まえ、デジタルプロダクトパスポート (DPP) や産業データスペース等の実装動向との関係を整理するとともに、期待 (TWE) と能力 (TWC) をどのようにに交換・検証するかという枠組みに基づき議論を深化させた。その結果、PRD (Product Related Data) のエンドツーエンドでの信頼性確保に必要な要件を明確化し、サプライチェーン全体におけるトラストワーシネス実現の構造を整理した。ハノーバメッセ 2025 (4 月) では、PI4 WG3 と共同で、「TRUSTWORTHINESS CONCEPT - ENSURING TRUSTWORTHINESS OF PRODUCT RELATED DATA IN A VALUE CHAIN」をテーマにホワイトペーパーを公表した。

(8) 中堅・中小 AG (AG3) (主査: クラウドサービス推進機構 松島桂樹氏、副主査: ウイングアーク 1st 大川真史氏)

中小製造業のデジタル化事例を題材とした相互研鑽活動に、新たに DX 支援組織の視点を加えて取り組んだ。武州工業(株) 林英夫氏、錦正工業(株) 永森久之氏、(株)今野製作所 今野浩好氏、(株)浜野製作所 浜野慶一氏など中小企業経営者を中心に意見交換を進めた。活動を通じて、中小企業経営者の経営哲学や挑戦を支える経営マインドに踏み込んだ議論を深めた。DX を単なるデジタル化施策ではなく、企業の存在意義や価値の生み出し方に関わる経営変革として捉え直し、その内容を Web ページにて公開した。

(9) エンジニアリング改革に向けた産業データ連携 (AG4)

日本における製造データスペースの在り方について、経産省、デジタル庁、IPA など国内関係各所との連携を行い、議論に参画している。経団連の提言をきっかけに 6 月に設置された「デジタルエコシステム官民協議会」には RRI から委員を出している。AG4 での議論の内容は、シナリオやそれを支えるエビデンス、という形で委員を通じて官民協議会に反映される。10 月には政府が推進する ODS (Open Data Spaces) への協力を IPA、DSA、東京大学と共に発表した。

また国際連携に関しては以下の 2 点を推進している。

- ・日独専門家会合において、引き続き企業がデータスペースに対応するために何をすべきか(企業における Readiness)を中心に議論を進めている。
- ・国際組織 International Manufacturing-X Council (IMX) への窓口となり、同会合に参加するとともに、国内情報共有会を開催しデジタル庁、経産省、IPA、DSA などと課題の確認を行い、IMX へのフィードバックを行った。現在は ODS と独が提案している MX Port の整合性など、日独で連携する動きが生まれており、また、海外における ODS プレゼンスの向上にも一定の役割を果たしている。今後 IMX との折衝及び国内関係者との状況共有を強化していく。

(10) SIG 10 (Special Interest Group 10)

DX 実現を継続的な活動として定着させるため、現場視点で、DX 実現のための諸課題を洗い出し、多角的に議論する活動コミュニティを 2023 年度に開設している。今年度は第 11 回 4th IR アカデミー2025(8 月 25 日)にて、第二期の活動について報告した。「2024 年度の活動」、「DX と OSS」、「ダイナミック・ケイパビリティと DX」といったテーマで報告と講演を行った。第三期は 9 回の会合を開催し、DX 推進の現状と課題について 11 件の発表・質疑応答を行った。

(11)WG1 メルマガの発行

ほぼ隔週で発行し、3月上旬時点で累計142回の配信となっている。配信先は5,000名近くとなり、会員企業アンケートでも情報発信・共有手段として高く評価されている。

2. ロボット利活用推進WG (WG2) (主査:榊安川電機 岡久学氏)

ロボット実装モデル構築推進TF(タスクフォース)とロボット利活用推進SWG(サブワーキング)において活動を実施している。

①全体会合

ロボット実装モデル構築推進TF及びロボット利活用推進SWGの活動状況を定期的に報告・議論する場、またSWGの新規提案を行う場として、第38回全体会合を11月14日に実施し、新しく3件のSWGの提案があった。

②ロボット実装モデル構築推進TF

分野ごとにユーザ、SIer、ロボットメーカーのチームでサービスロボットの社会実装、ロボット導入が容易な環境を構築するというロボットフレンドリー(ロボフレ)コンセプトに基づく規格・標準化の検討等を通じて、ロボット実装モデル構築を目指している。2025年度も、食品、物流倉庫の2分野でTF活動を実施している。

1)食品TC (TC長:(一社)日本惣菜協会 荻野武氏)

全産業の中で最も労働生産性が低い食品製造業において、惣菜関連製造の機械化を目指して、(一社)日本惣菜協会の会員企業の協調領域でのニーズを反映させた、「最高のロボットシステム開発」や「ロボット化の全体最適化」などを推進している。

2025年度も、ユーザ側の業界団体である(一社)日本惣菜協会会員38社も参加し、食品TC会議を毎月開催している。本取り組みではシステム開発のみならず、必要とされる性能達成(小型、多食品対応、高速化等)、量産化、低価格化、保守体制、知財共有化などに取り組んでいる。

2)物流倉庫TC (TC長:榊フレームワークス 秋葉淳一氏)

物流倉庫におけるロボフレ環境整備とロボット活用促進に取り組んでいる。2021年度の発足以降、マテハンロボット・上位システムI/F標準化、ロボット荷役拡大のためのケース荷姿標準化、人協働ロボットを活用したピッキング、ロールボックスパレットの標準化について検討してきた。

これらの活動を踏まえて、2025 年度は具体的な標準化の仕組み構築に向けて新たに「ケース強度評価 SWG」を発足させた(後述)。物流倉庫 TC はその SWG 活動を支援すると共に、新たなテーマの検討を活動の主軸としている。

③ロボット利活用推進 SWG

分野ごとのロボットに関する標準化やロボットの更なる普及促進に関する検討を(一社)日本ロボット工業会(JARA)と連携して実施している。

今年度より分野別の SWG に加えて、テーマ毎の SWG を新設できるようにし、6 月からは「ケース天面強度評価」、「ニーズ/シーズ課題整理」、「AI 利活用安全性検討」、また 11 月からは、「物流倉庫マテハン設備 IF 標準化」、「プラットフォーム実装」、「フィジカル AI 政策提言」の SWG が新たに活動を開始した。引き続き、業界の協調領域整備のニーズに対応する SWG の提案を募集していく。

1)介護分野(リーダー:社会福祉法人シルヴァーウィング 石川公也氏)

介護 ICT データの活用を進めるために、シルヴァーウィング内のデータ(ロボットやセンサーから取得できるもの)を活用し、リスクや効果を予測するための研究(センサーから取得可能な利用者の状態と事故・イベント等のイベントとの相関についての分析)の進め方について議論中。8 月には「移住民とテクノロジーというテーマで、カリフォルニア大学 池内先生よりご講演をいただくとともに、昨年度まで実施した介護 ICT データ標準化に向けた検討会の内容について、東京理科大学 松本先生よりご報告いただいた。また 11 月には「介護ロボット等テクノロジーの開発・導入の動向と今後の展望」というテーマで九州工業大学大学院 柴田先生よりご講演をいただいた。

2)ケース天面強度評価(リーダー:ロジスティード(株) 田中浩一氏)

物流倉庫 TC にて検討したテーマ「ケース荷姿の標準化」を発展させて 2025 年度から活動を開始した。

物流倉庫内における段ボールケースの扱いはいわゆる重筋作業であり、ロボット適用が望まれている。しかし、ロボット荷役中の段ボールケース破損を避けるために、ロボットの速度が上げられない、もしくは人手に頼らざるを得ないといった課題があった。本 SWG は、段ボールケースの強度に着目し、ロボット荷役に耐え得るかのケース強度評価方法を検討する。これにより、ロボット荷役中の段ボールケースの破損率を下げ、投資効果に見合うロボット速度の達成を目指す。2025 年度は、強度評価法を検討し、15 種類の段ボールケー

スについて強度データを取得した。次のステップとして、これらの段ボールケースを用いた荷役試験の詳細を計画中。

3) ニーズ/シーズ課題整理(リーダー:立命館大学 川村貞夫教授)

「社会の真のニーズが大学に伝わっておらず、大学側は論文を書くために無理にニーズを作り出している」という川村教授の問題意識に対応するために今年度から新たに委員会を立ち上げた。7名のステアリングメンバによって進め方を議論し、2か月に1回の頻度で、企業側メンバ・大学側メンバを招集し、ニーズの提供とシーズを含めた議論を行う会を実施してきた。

9月25日は

「惣菜盛り付け自動化の今後の課題」(一社)日本惣菜協会 フェロー 荻野武氏

「食品製造機械の今後の動向」(株)マスダック 常務取締役 川瀬輝雄氏

「SIer から見た食品製造自動化の課題」

(株)ケイズベルテック 代表取締役社長 里菌勝成氏

のタイトルで、食品に関して議論した。

11月27日は

「産業用ロボットのSI課題」SIer 協会 参与 小平紀生氏

「SIer からのロボットSI課題」東洋理機工業(株) 代表取締役 細見成人氏

「ロボットシステム構築の課題とその取り組み」川崎重工業(株) 蓮沼仁志氏

のタイトルで、ロボットSI技術課題に関して議論した。

1月22日は

「建設ロボットを活用した自動施工の現状と今後の研究開発動向」

国立研究開発法人 土木研究所 技術推進本部 上席研究員 橋本毅氏

「自動施工機械開発の現状と課題」

(株)フジタ 技術センターDX 推進研究部長 千葉拓史氏

「近代化が遅れている人力士工事」玉石重機(株) 代表取締役社長 玉石修介氏

のタイトルで、土木建設分野に関して議論した。

3月26日は

「Car to Car を目指したデンソーの取り組み」

(株)デンソー サークュラーエコノミー事業開発部長 博士(医学) 奥田英樹氏

「家電リサイクルにおける取組と技術課題」

パナソニックホールディングス(株) MI 本部 マニュファクチャリングソリュ

ーションセンター 資源循環技術課 課長 松田源一郎氏

「VLM・VLAによる次世代リサイクルロボットの社会実装と技術的課題」

(株)イーアイアイ 常務執行役員 小林均氏

のタイトルでリサイクル分野に関して議論した。

4) AI 利活用安全性検討(リーダー:産業技術総合研究所 中坊嘉宏氏)

AI の急速な進展に各種の規制などが追いついていない状況に対応するために AISI (AI Safety Institute) が設置された。AISI 中の事業実証 WG の下にあるロボットサブワーキングに対応したサブワーキングを RRI/WG2 の中に今年度から立ち上げ、議論を開始した。これまで機能安全などの考え方で確実に安全を確保してきた領域に AI という不確実性を含むアルゴリズムが入って来た状態であり、難しい課題ではあるが、ユースケースを定めて具体的な議論を開始した。

現在、二つのユースケースに関して議論中。ユースケース①は遠隔操作型小型車両を対象としたものである。通常は AI が自律運転をしており、何かあった場合に AI が人間に危険を知らせて、最終的には人間が危険を回避する考え方。AI が危険を察知できなかった場合の対応が課題。産総研で実験車両を仕立て、実験を継続中。

ユースケース②はカフェ搬送車を対象としたもの。人間との衝突のリスクはこれまでの機能安全の考え方で安全を確保する。今回の新たな試みは、人間からの追加指示への対応等を AI が担当する点である。ロボットへの口頭での指示はこれまでに例がなく、どのように対応すべきかが課題。例えばジュース 100 個などの理不尽な要求が来た場合や、未成年がアルコールを注文する等の法律に反する注文が来た際に、「間違いではないですか？」と相手に失礼の無い対応をする等、具体的な応答を作りこみ、実証することを計画中。

今年度は、「こういうケースがあり得るので、そういう場合はこういう対応を行うべき」と言ったガイドラインとして纏める予定。

5) 物流倉庫マテハン設備 IF 標準化

(リーダー:アマゾンジャパン合同会社 武藤剛和氏)

物流業界においても設備の自動化が更に加速していく中、設備間の通信、上位通信、アプリケーションの活用、AI の活用が必要になるが、メーカー毎、

設備毎に使用される規格や I/F が異なる場面が多く、非効率な開発(工数、リードタイム)、データ活用の難しさ、海外への展開の障壁などの課題がある。物流倉庫の自動設備に関わる設備間、上位通信の I/F 標準化により、開発の効率化、データ運用の最適化を目指す。関係者を集めて取組の詳細を計画、参加企業を募り 1 月にキックオフ会議を実施した。具体的には、デバイス層 I/F 標準化分科会と、ビジネス層 API 標準化分科会の 2 分科会体制でターゲットとするユースケースを定めて議論を開始した。

6) プラットフォーム実装(リーダー:産業技術総合研究所 安藤慶昭氏)

2025 年度から開始された NEDO「ポスト 5G 情報通信システム基盤強化研究開発事業(ロボティクスソフトウェア開発 PF)」においては、OSS を活用したロボットシステム構築のためのアーキテクチャ確立が求められており、デバイス(カメラ、ハンド、ロボット(アーム、移動)など)の共通インターフェイスや、移動機能、マニピュレーション機能等のサブシステムレベルのアーキテクチャの共通化が必要と考えている。本 SWG では、デバイスインターフェイスの共通化・標準化を通じて、ロボット SIer がこれらのデバイスをより利用しやすくする環境を整備していくことを目指す。2 月にキックオフを実施して議論を開始した。

7) フィジカル AI 政策提言(リーダー:富士通(株) 山田茂史氏)

産業競争力懇談会(COCN)では 2024 年度よりエンジニアリングチェーンへの生成 AI 活用に向けた政策提言について議論を開始している。本 SWG では、COCN の活動と連携して、エンジニアリングチェーンにおけるフィジカル AI の日本産業界の課題やニーズを具体的に示し、日本が取るべき施策や制度を政策提言として示すための議論を COCN と RRI 合同で 12 月と 1 月に実施した。

3. ロボットイノベーション WG (WG3)

(主査:東京大学名誉教授 佐藤知正氏、副主査:産業技術総合研究所 谷川民生氏)

①全体会合

2025 年 5 月 27 日に開催し、ロボットイノベーション WG の活動報告、決算報告、2025 年度の各委員会の活動予定、予算の状況を報告して承認いただいた。2025 年 12 月 2 日には中間報告を実施し、各活動の進捗状況を報告して、会員の皆様からのご意見をいただいた。3 月 24 日にはステアリングボード会議を実施し、各委

員会の状況の議論と同時に、予算や新規立ち上げ予定の委員会に関して議論する予定。

②SW アーキテクチャ調査検討委員会

(委員長:名城大学 大原賢一教授、副委員長:産業技術総合研究所 安藤慶昭氏)

前年度と同様に、3つの小WGでそれぞれ月1回の会合で議論し、その結果を隔月開催の全体委員会で議論して進める活動を実施して来た。

1)運用管理小WG(リーダー:名城大学 大原賢一教授)

昨年までに信号機型、航空管制型の調停機能を一旦整理した。今年度は、海外の先進事例として、シンガポールのOpenRMF、及びドイツのVDA5050について調査した。シンガポールではロボット密度が大きく、病院等で渋滞が発生しており、これを運行管理で処理している。一方でドイツのVDA5050は通信の標準化に特化しており、運行管理には一切言及していないことが分かった。

今年度はRFAとの定期的な情報共有会も開始した。今後とも各部署の動きと連携しながら標準化を進めて行く。

2)安全SA小WG(リーダー:サイバネットシステム(株)MBSE 三好崇生氏)

WG2のAI利活用安全性検討SWGと連携し、カフェ搬送を例題として、リスクアセスメントを実施して来た。

AIを使った安全性の検討では、①物理的リスク、②精神的リスク、③社会的リスクの3つのリスクを取り扱う必要がある。上記したWG2のAI利活用安全性検討SWGでは、AISIと連携して主に上記②と③のリスクを中心とした議論を実施しており、①の検討が欠けている。そこで、この小WGでは、上記①のリスクに関して先行的に議論を開始した。結果を適宜WG2にフィードバックして行く。

3)マニピュレータ小WG(リーダー:セイコーエプソン(株) 長谷川浩氏)

ピック&プレースを題材として、「作業の目的」を伝えて自律的に動作するロボットのインターフェイスを検討中。これまでに、失敗の検知とリカバリの仕組み、失敗の予測・検知・リカバリの判断に必要な情報要件の整理を行ってきた。今後は失敗の予知・予測と対応、半自律による人の介入などを議論し、仕様書として纏める予定。

③人・インフラ協調ロボット基準検討委員会

(委員長: JARA 鍋嶋厚太氏、副委員長:産業技術総合研究所 中坊嘉宏氏、JARA

岡本球夫氏)

これまでの活動の成果を昨年、ISO/TC 299/WG 4 (サービスロボットの性能) に提案して可決され、ISO での具体的な議論が開始された。今年度からはインフラ適合を含めた部分にまで規格化の範囲を拡大した検討を開始した。具体的には、以下の3つのアイテムを議論中。①人共存環境での移動性能：これまでの委員会の延長として議論。ISO での議論が具体化し、各種コメントを受領している。これらのコメントへの処理を議論し、ISO 会議で報告している。②ロボットサービスインフラ：インフラを含めた内容にまで範囲を広げてTC299 に新規提案し、WG15 として認可された。今後はWG4 と併せて、この委員会で対応の議論を進めて行く。③ロボットシステムの性能・導入効果の指標化：ロボットシステムの性能、導入効果の指標化を進めている。ロボット全体の性能をどう計るか、移動タスクの分解等の方法論を議論中。

④OSS サポート委員会

(委員長：産業技術総合研究所 安藤慶昭氏、副委員長：東京大学 岡田慧氏)

ROSの活用事例やROSコミュニティ動向に関する情報共有を行うとともに、会員の活動紹介、ROS等のOSSに関する困りごとへの対応を継続中。

⑤ロボットイノベーションピッチ

(委員長：産業技術総合研究所 名誉リサーチャ 比留川博久氏)

これまで4回のロボットイノベーションピッチを実施して来たが、「登壇スタートアップの確保」「スタートアップへの支援者の確保」に苦労して来ている。例えば中小機構を訪問し、「将来への投資判断ができる人に来ていただくべき」との意見の下、推進委員会で議論したが、適任者の選出は困難であった。

今年度は、「ロングテール領域に向けてオープンな開発環境(ソフト)の整備が始まったがメカに対する打ち手が不十分」とのご意見をいただき、2025年度はピッチ開催は休止として、メカのスタートアップを探す方向を模索してきた。

国際ロボット展2025で3日間かけて全ブースを回ったが、メカのスタートアップとして活躍する国内メーカーは1社しか探すことができず、このままの形で委員会を継続するのは困難と判断した。そこで、佐藤主査、比留川委員長とも相談し、「必要があれば再度新たな形で委員会を作成する前提で本委員会は廃止」する事とした。

⑥データ活用委員会

(委員長:東大名誉教授 佐藤知正氏、副委員長:産業技術総合研究所 谷川民生氏)

「ロボフレ強み分析・生成 AI 活用委員会」から「データ活用委員会」に改名し、昨年に続いてロボフレの成功事例の紹介を受け議論する会を継続してきた。これまでの講演は以下のテーマについて実施。

- ◆ 2025 年 6 月 ・TOPPAN(生成 AI を活用して暗黙知を伝承している事例)
- ◆ 2025 年 7 月 ・相模原市(ロボット先進地域の事例)
- ◆ 2025 年 8 月 ・SIer 協会久保田会長(先進 SIer の 3D 活用事例)
- ◆ 2025 年 9 月 ・SMC(協働ロボット活用事例)
- ◆ 2025 年 10 月 ・福知山公立大学(生成 AI を使ったソフト自動生成事例)
- ◆ 2025 年 11 月 ・戸田建設(株)(ロボットフレンドリービルディングデザイン)
- ◆ 2025 年 12 月 ・川村教授、原田教授(生成 AI 利活用ロボット動作生成)
- ◆ 2026 年 1 月 ・北九州市(ロボット先端地域の事例)
- ◆ 2026 年 2 月 ・沖縄高専(高専としての挑戦の試み)

昨年度に続いて、各回の講演結果はロボット学会の論文として取りまとめており、これらを RRI ウェブサイトで順次公開中。

⑦マニピュレーション委員会

(委員長:大阪大学 原田研介教授、副委員長:産業技術総合研究所 堂前幸康氏)

本年度から委員長が原田教授(昨年までは副委員長)に交代し、新規に委員会をスタートさせた。ハンドやシステムの課題・ノウハウを共有することを主眼として活動してきている。また、昨年まではハンドのハード中心に議論してきたが、今年度は基盤モデルを中心としたソフト分野にも注目した議論を展開してきた。

大きな行事として、昨年度本委員会で作成したガイドブック程度の基礎知識を持った人を対象とし、11月7日にマニピュレーション講演会 2025 を行った。

講演はマニピュレーション委員会の委員各位から①組立、②食品、③基盤モデルに関する講演を行い、その後に応用例として企業からの講演を入れることで計画し、以下のアジェンダで実施した。

趣旨説明:大阪大学 原田研介教授

【基盤モデル・データ小委員会】

基盤モデル・データ活用の考え方:産業技術総合研究所 堂前チーム長

基盤モデル・データ収集研究事例紹介:産業技術総合研究所 元田氏

基盤モデル・データ活用に向けた応用先事例紹介:

テレイグジスタンス(株) 佐野氏

【食品小委員会】

惣菜製造のロボット化とハンドのポートフォリオ:

(一社)日本惣菜協会 荻野氏

惣菜用ハンドの事例紹介①:コネクテッドロボティクス(株) 沢登社長

惣菜用ハンドの事例紹介②:(株)Finger Vision 濃野社長

脆弱食品の高速ハンドリングにおけるハンドの最適剛性:

立命館大学 王准教授

【組立小委員会】

組立ハンドの考え方:大阪大学 原田教授

ハンドの設計指針と WRS2020 でのアプローチ:

(株)ヤナギハラメカックス 澤口氏

組立作業のための精密位置決め汎用ハンドの研究開発:

和歌山大学 土橋准教授

データベースに基づいたハンドリング設計支援:筑波大学 相山教授

併せて、ロボット分野における世界的な第一人者をお招きし、講演会を開催した。昨年10月には、中国・UBTECH Research 副総裁・副院長 龐 建新博士より、中国におけるヒューマノイドロボット開発の最前線をご紹介いただいた。

2月27日には Physical AI・ロボティクスの第一人者である、UC Berkeley 教授/Ambi Robotics 共同創設者・Chief Scientist の Ken Goldberg 氏を招き、なぜ大規模言語・視覚モデルだけでは実世界で確実に動作するロボットは実現できないのかについて解説を聞いた。今後も著名人の講演会を企画して行く。

⑧情報発信委員会

(委員長:産業技術総合研究所 谷川民生氏、副委員長:東京都立大学 和田一義氏)

ロボットの世界の 2 大国際会議である ICRA(International Conference on Robotics and Automation)と IROS(International Conference on Intelligent Robots and Systems)に注目した活動を継続して実施中。

今年度は WG1 と共同で7月3日に ICRA-ハノーバメッセ合同報告会を実施した。アジェンダは以下の通り。

【第1部: ICRA 報告】

ICRA のこれまでのトレンド、ICRA 報告、パネルディスカッション

【第2部：ハノーバメッセ報告】

ハノーバメッセ報告、パネルディスカッション

【第3部：ロボット/IoT 双方に向けて】

全体パネルディスカッション、まとめ・所感

312名にご参加いただいてオンラインで実施した。事後アンケートからも「トップカンファレンスの内容を専門家の視点で凝縮していただき、たいへん参考になった。」などのポジティブなコメントをいただいた。また、次回に向けて「中国の状況を知りたい」といったコメントが多数あった。

秋の IROS は中国で実施された。この報告会として、IROS2025 報告会・中国特集を実施した。アジェンダは以下の通り。

IROS のトレンド・技術報告：大阪大学 原田教授

日本から見た中国ロボットビジネスの状況：SIer 協会 小平参与

中国ロボット開発の実績：日立中国研究院 松家氏

パネルディスカッション：(株)HCI 奥山社長、小平参与、原田教授、松家氏

クロージングスピーチ：産業技術総合研究所 谷川氏、(株)IHI 村上氏

175 名に参加いただいた。事後アンケートからは、「アカデミアの声、ビジネス面での声、現地の生の声、SIer の声、が聞けて全体像が把握できた。」「皆が聞きたがる内容を想定して、モデレーターがパネラーに質問していただき、たいへん分かりやすかった。」「中国の動きの速さが実感できた。」「本音に近い話が聞けて良かった」等のコメントをいただいた。引き続き、定点観測・報告を継続する。

4. 未来ロボティクスエンジニア育成協議会 (CHERSI)

(主査：(株)デンソー 生産技術部 自動化技術開発室 マテハン技術標準課 課長 江副亮介氏)

自動化に必要な不可欠なロボット技術者やロボットを使いこなす人材、いわゆる「ロボット利活用人材」を日本全体で育成するため、CHERSI を 2020 年 6 月に設立して、継続して活動を行っている。

①全体会合

- ・第 16 回委員会(5 月 27 日)

2024 年度 CHERSI 活動報告、2025 年度 CHERSI 活動計画

2024 年度 **CHERSI** 決算、2025 年度予算

海外人材育成

- ・ 第 17 回委員会(10 月 2 日)

2025 年度上期活動、下期活動計画(高専機構、**JEED**、全工協会)

海外人材育成、今後の進め方について、**iREX2025** の取り組み

- ・ 第 18 回委員会(3 月 5 日)

25 年度活動実績、26 年度活動計画案(高専機構、**JEED**、全工協会)

海外人材育成、工場見学・出前授業の取り組み、**CPS** 教育の取り組み

②海外展開の取組み

タイには多くの日本企業が進出しており、自動車や電機などにおいて製造ラインの自動化が進められているが、都度日本から **SIer** 企業のエンジニアが現地に行く必要があり、フレキシブルな自動化対応が難しい状況にある。また、今後は現地での人材不足や **Thailand4.0** による政府の後押し等を背景に地元タイ企業が積極的にロボットの導入を検討することが見込まれ、システム構築ができるタイの **SI** 企業やエンジニアを早急に育てる必要がある。

このため、**AOTS**、及び **SIer** 協会と連携して、タイの人材育成のため、エンジニアの教育と **SIer** 検定制度の仕組みをタイに導入することを計画中。**CHERSI** は、タイ人の **SIer** と **SIer** 検定員への教育をタイに進出している日系ロボットメーカー(ファナック(株)、三菱電機(株)、(株)安川電機、(株)不二越)と連携して実施した。本件は、**AOTS** の事業環境整備事業として 2023 年度から 3 年間をかけて実施の予定であり、本年は最終の 3 年目となるが、本事業でのエンジニア育成が有益であったことからタイ **SIer** 企業、及びタイ日系企業などから 1 年間延長の申し出があった。この申し出を受け、経産省、及び **AOTS** へ働きかけ来年度の事業申請を依頼した。

③高等専門学校を取組

1)産学官協議会(教員向け)

主として産業界、教育機関の取り組みに関する意見交換、最新技術の動向、工場見学などを実施中。今年度は、9 月 17 日にオリエンタルモータにて実施し、全国の高専の教員、経産省、及び **RRI** より約 30 名が参加して、活発な議論を交わした。

2)シミュレータソフト教育(教員向け)

教員向けにロボットの実機を使った講習会とロボットシミュレータソフトの講習会を実施中。上期は、川崎重工業(株)、三菱電機(株)、(株)デンソー/(株)デンソーウェーブの3社が、ロボット教育とシミュレータ教育を4校の高専の教員に対して実施した。

3) サイバーフィジカルシステム教育(教員・学生向け)

サイバーフィジカルシステム教育の導入をおこなうためにプロジェクトチームを発足し、ロボットメーカー、SIer 企業、高専をメンバーとして検討を開始した。まずは、来年度から3校(北九州高専、函館高専、福井高専)に試験的に導入し、授業への組み込みを検討する。

④ 工業高校への取組み

1) 夏季講習会(教員向け)

(公社)全国工業高等学校長協会主催の教員向け講習会。

今年度も8月に2社(川崎重工業(株)、(株)安川電機)で実施し、九州、関東地区の16名の教員に参加頂いた。

⑤ 高等専門学校・工業高校の取組

1) 工場見学・出前授業(学生、生徒向け授業)

学生・生徒に最新技術の提供や企業の活動状況などの情報提供を行い、今後の進路選択の参考にしていただく。今年度は19校で開催し、計777名の学生が各メーカーの工場見学、出前授業を受講した。

2) iREX2025 における取組み

・ 出展者セミナーの開催

会員企業7社が、「学生のためのロボティクス最前線」と題して、各社20分(計140分)の講演をリアルとオンラインで実施した。また、講演内容はYouTubeでも配信し、9,130回(2月17日現在)の再生を記録している。

・ 学生レポーター派遣

全国の高専から10名の学生をiREX2025に招待し、会員企業7社のブースを案内し、各社の展示品について説明をおこなった。後日、派遣した学生がオンラインで各社の展示に関する発表会を実施し、録画データは高専のネットワーク上に共有し、全国の高専生が見れるようにした。また、発表内容についても各社からA4×1枚のレポートを各学生へ送った。

⑥ 高齢・障害・求職者雇用支援機構の取組み

1) 職業訓練指導員研修

職業訓練指導員研修は、全国の公共職業能力開発施設の職業訓練指導員を対象とした技能向上のための研修である。

今年度は、”協働ロボットの導入技術”を職業能力開発総合大学校(東京都小平市)において、SIer協会のヒューマテックジャパン(株)の協力のもと開催した。オンライン1日、対面3日間で、約80名の方々が参加した。

2) ロボット分野の在職者訓練コース

高度ポリテクセンターの14施設(高度、北海道、宮城、関東、新潟、石川、山梨、静岡、中部、広島、福岡、熊本、北陸、浜松)においてロボット分野の在職者訓練を29コース実施した。ロボットシステム設計技術に関する分野について協力して実施した。

3) CHERSI 会員企業によるロボット勉強会の実施

今年度は、SIer企業がリモートで勉強会を1月21日に三明機工が以下の内容で実施した。北陸・東海・九州など8校271名が対面、オンラインで受講した。(対面:1校48名、オンライン:7校223名)講義内容は以下の通りである。

講義内容：・ロボットSIerとは(現状、必要スキル、仕事など)

- ・ロボットSIerの仕事(仕事概要、やりがい)
- ・産業用ロボットの導入事例(協働ロボット含む)
- ・質疑応答

5. IEC スマートマニュファクチャリングシステム委員会 (SyC SM)

RRIはIEC(電気・電子技術分野の国際標準化活動機関)内に設置されている、スマートマニュファクチャリングに関する活動を行うSyC SM(System Committee Smart Manufacturing)の国内審議団体の事務局を担当している。今年度は、以下の2つのアドホックグループ(新規に活動を開始する前に構成される暫定の活動組織)に事務局として参画している。

- ・ahG8:Data spaces for Smart Manufacturing(データスペースに関する活動)
- ・ahG9:Key Performance Aspects for Smart Manufacturing
(スマートマニュファクチャリングの評価指標に関する活動)

なおahG8は、ドイツにより7月に提出されたNP(New work item Proposal)によってWG8となった。

①国内委員会

関連する国内審議団体、工業会、企業、学識経験者等を中心とした委員会であり、運営委員会からの原案提案に対する最高決定機関である。配下に WG8 (旧 ahG 8)、ahG 9 に対応する各専門委員会を擁しており、これらの専門委員会にて国際への対応を検討した。そして 2025 年 9 月にインドで開催された IEC の国際会議に委員を派遣して各国の代表と議論を行った。討議の結果を受けて国内でさらに議論を進めていく予定である。

②運営委員会

運営委員会は、SM に関連する企業や学識経験者により構成され、SyC SM の企画や運営等を行う。今年度は IIFES (オートメーションと計測の先端技術総合展) の講演企画などを通じて昨年度同様に SyC SM の委員増に向けた広報活動を行った。また、上記 ahG に対して日本からの提案を盛り込むための方針を討議した。インドでの討議を受け、今後も方針の検討を進めていく予定である。

③工業会委員会

工業会委員会は、SM に関係の深い工業会により構成され、工業会を横断して情報共有や討議を行う。今年度は、昨年度と同様に SM の自らのビジネスへの影響を検討するために、SM に関連する製造業界での取組等を紹介するセミナー(「OSS を安心・安全に活用するための組織戦略」)を開催した。また工業会委員の意見を吸い上げ、将来的に標準化につながるような議論に反映させていく活動の一環として、工業製品のサーキュラーエコノミーに関する工業会横断的な国際標準化要件の調査仕様を検討した。

6. 全国ロボット・地域連携ネットワーク (RING プロジェクト)

(主査: 東洋大学 理工学部 機械工学科 教授 松元明弘氏)

人口減少等の社会課題が一層深刻化する中、持続可能な地域社会を構築していくためには、地域において活躍する中小企業でも活用できるようなロボットを導入しやすい環境を整備し、企業の生産性の向上を図ることが重要である。この地域企業の生産性向上を推進するには、地域における専門人材(コーディネータ)による丁寧な伴走支援の取り組みが重要であり、今後、地域の支援体制(地域プラットフォーム)の取り組みを、国を挙げてサポートする体制(全国支援チーム)を整備し、効果的な支援手法の確立や全国の支援ノウハウの共有を図り、ALL JAPAN で地域の支援力

の向上を目指す。この地域の支援体制の取り組みの事務局を RRI にて担当する。

①RING プロジェクトの設立

上記状況を踏まえ、経済産業省、各地域の自治体や支援組織、ロボット関係機関等と連携し、ロボット導入支援の取組を加速させるための協議会である「全国ロボット・地域連携ネットワーク (RING プロジェクト)」を 2025 年 6 月 30 日に新たに設立した。RING プロジェクト設立総会では、全国各地でロボットを効果的に活用し、人手不足下でも持続可能な地域社会の実現を目指し、初年度は(1)各地域が抱えるロボット導入の課題解決サポート、(2)ロボット導入支援コーディネーターの育成、(3)コーディネーターによる効果的な企業支援のためのツールの検討・開発、(4)地域のロボット導入機運を醸成するための効果的なセミナーコンテンツの企画・開催に取り組むことを決定・合意した。

②地域連携支援体制の取組み

各活動(1)～(4)の着実な推進・具体化に取り組むべく、4 つのワーキング活動を設置。各ワーキングにて主体的な企画立案・執行管理等を推進すべく、ロボット関係機関と連携し責任者(推進リーダー)を配置し、計画的・組織的な推進体制を構築。

1) 地域支援モデル創出ワーキング活動 (WG1)

地域におけるロボット化を始めとした生産性向上支援に資する好事例(案件、支援の仕組み)の創出及び地域への共有化を目指し、機械振興協会をリーダーとして、25 年 7 月から始動。各地域が抱える課題解決の方向付、好事例のレビュー、地域への共有化の取組みとして、コーディネーター会議を 25 年 10 月:2 回(3 案件)、12 月:1 回(2 案件)、26 年 3 月:1 回(2 案件)の計 4 回(7 案件)開催した。こうした取組みを通じ、地域の支援力向上を目指し、先進地域を中心とした全国有識者によるアドバイスに加え、全国各地域との意見交流などを活発に推進した。

2) 自動化コーディネーター育成ワーキング活動 (WG2)

地域のロボット導入その他の生産性向上の支援を推進できる人材の育成と、既存のコーディネーターのスキルアップにつなげることを目的とし、日本ロボットシステムインテグレータ協会をリーダーとして、25 年 7 月から始動。

RING としてのコーディネーター像と必要スキルを明確にした上で、1 月 26, 27 日に経産省の東村山研修所にて第一回研修会を実施。全国より 60 名が

参加し、自動化の基礎知識を学ぶと共に、コーディネーター間の繋がりを構築した。

3) 事例及びコーディネーターDB構築ワーキング活動 (WG3)

地域のロボット導入その他の生産性向上の支援に取り組む際に参考になる支援事例や、コーディネーターを検索できるデータベースを構築し、当該データベースが、地域のロボット導入その他の生産性向上の支援におけるプラットフォームとして活用されることを目指し、日本ロボットシステムインテグレイタ協会をリーダーとして、25年8月から始動。今年度は次の2項目を作成した。

「生産性向上支援に関する事例募集」

41件を収集。内容を精査し30件を事例集化。RRIのRING会員ページで公開した。

「コーディネーター・専門家の登録」

地域の偏りはあるが173名の専門家をリスト化。地域会員と共有し、地域では手当できない専門家を検索可能とした。

4) セミナー・ワークショップワーキング活動 (WG4)

地域企業のロボット導入等の生産性向上の機運醸成を目的として、ヒューマテックジャパン(株)をリーダーとして25年8月から始動。全国各地で利活用可能な効果的なセミナー・ワークショップコンテンツの企画・開発を目指し、今年度は対象ニーズの把握、コンテンツ内容の検討、効果的な集客方法などの検討を推進する。

具体的な取り組みでは、10月に整備途上の3地域(山形県、愛媛県、佐賀県)を対象に個別ヒアリングを実施。地方のセミナー開催の実情と課題、地域企業のニーズ、RING加筆に求める支援等を調査・把握した。実態把握に基づき、次年度からRINGの取組推進を支援するオンラインコンテンツ等を整備し、地域における自動化推進の機運を醸成すると共に、地域主導の持続可能な運用体制の整備を推進していく。

5) 地域ロボット化課題解決コンテスト

「NEDO 懸賞金活用型プログラム」を活用し、地域企業のロボット化を推進する過程で、共有して抱える課題を集約し、その解決をテーマとしたコンテストを実施する。企画運営を(株)三菱総合研究所が企画運営を受託し、25年9

月から始動。地域・業界団体などへの課題ヒアリング、及び、現場視察を実施。
RING プロジェクトとの連携のため事務局として定期会合に参加するとともに、地域にも参考となる現場視察に同行した。

③企業会員制度の導入

企業が有する商材やサービスを全国各地域(自治体、支援機関、地域企業)に幅広く周知(=選択肢の可視化)し、それを効果的かつ効率的に活用できる環境構築(=導入支援の高度化、行動変容を促す仕組み等)を新たに推進すべく、企業会員の新規募集を開始。26年4月から新規会員として活動すべく、1月15日、21日に説明会を開催した。企業会員制度の導入を通じ、企業同士/地域と企業等の新たなコラボレーションが生まれ、地域や業界の課題解決に繋がる新しいソリューション(価値)が生み出されるよう、活動を推進していく。

第7章 他団体との協力・連携事業

1. (一財)機械振興協会との連携強化

機械産業振興と同趣旨の目的の下で事業活動を展開している(一財)機械振興協会との間で、人材の相互活用や資金の有効利用など、リソース共有に伴う相乗効果を求めて、連携を行っている。2024年度関西製造業における事業継続能力向上調査にて機械振興協会との共同調査事業は終了したが、同報告書の成果報告セミナーの共同開催を9月5日に日機連大阪にて開催した。

2. (独法)高齢・障害・求職者雇用支援機構(JEED)との人材育成分野における協力

当会と(独法)高齢・障害・求職者雇用支援機構(JEED)は、平成26年8月25日に締結した人材育成分野における連携協定書に基づき、協力して事業を実施しており、2025年度は、JEEDの主要事業の一つである職業能力開発体系に係る職務分析モデルデータ収集事業や、産業別高齢者雇用推進事業に関する機械業界への広報を行うとともに、7月16日に開催した会員講演会にJEEDの専門家を講師に招き、「ポリテクカレッジへの国内留学で『ものづくり人材』を育成・確保」をテーマに講演を聞き、会員及び機械業界に広報した。

3. 団体会員との情報連携

日機連団体会員と情報共有を行うため、次の2会合を設けている。2025年度はそれぞれ以下の活動を行った。

(1)海外・産業動向懇談会

今年度より、海外業務懇談会から会合名を変更し、会員も増員した。海外・貿易・統計業務担当で構成し、貿易関連統計の動きや海外景気等について情報交換を行っている。2025年度は、6月3日、10月3日、12月11日、2月5日、3月23日に定例会を行うと共に、8月29日には新潟県内で開催し、①藤次郎(株)(藤次郎オープンファクトリー)、②燕市産業史料館、③武田金型製作所を視察し、意見交換を行った。

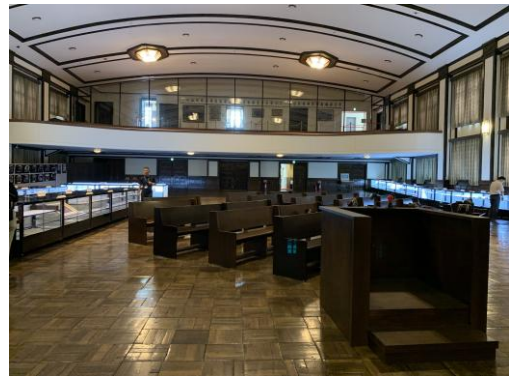
(2)総務連絡会

総務業務担当で構成し、団体運営に係わる横断的な情報交換の会合を行って

いる。2025年度は、4月21日、8月8日に定例会を行うと共に、9月3日には防衛省にて市ヶ谷台ツアーに参加し、市ヶ谷記念館や大本営地下壕跡などの施設を見学。その後、TKP市ヶ谷カンファレンスセンターにて会合を行った。12月9日には杜若経営法律事務所より弁護士2名を迎え、総務業務として大きな課題のひとつである労務問題について特別セミナーを開催した。



(大本営地下壕跡)



(市ヶ谷記念館)

第8章 講演等一覧

1. 講演等一覧

開催日	講演テーマと講師	開催会合名
2025. 5. 19	<p>テーマ：ハノーバーメッセ 2025 報告会～製造データスペースの動向とエコシステム形成の動き～</p> <p>講師：RRI・インダストリアル IoT 推進統括 中島一雄氏</p>	講演会
2025. 5. 23	<p>テーマ1：米中対立の行方と世界経済</p> <p>講師：(株)日本経済新聞社 上級論説委員 兼 編集委員 高橋哲史氏</p> <p>テーマ2：米中対立の最前線に垣間見えたもの ～日中経済協会合同訪中団より～</p> <p>講師：三菱電機(株) グローバルチーフアドバイザー 松下聡氏</p>	グローバルバリューチェーン研究委員会
2025. 5. 26	<p>テーマ：2025 年度労働法改正：「年収・労働時間の壁」が働き方をどう変える？</p> <p>講師：(株)カンノマネジメント 代表取締役 神野俊和氏</p>	社員満足向上懇話会(大阪事務所)
2025. 6. 4	<p>テーマ：適正な価格転嫁の実現に向けた取組</p> <p>講師：公正取引委員会事務総局 近畿中国四国事務所 総務管理官 塩友樹氏</p>	関西団体協議会(大阪事務所)
2025. 6. 5	<p>テーマ：最新の政策動向</p> <p>講師：経済産業省 経済産業事務次官 飯田祐二氏</p>	講演会
2025. 6. 6	<p>テーマ：2030 年に向けて。戦略総務として、いま取り組むべきこと</p> <p>講師：(株)月刊総務 代表取締役社長 豊田健一氏</p>	総務懇話会(大阪事務所)
2025. 6. 11	<p>テーマ：富士通の生成 AI 研究と製造業での事例</p> <p>講師：富士通研究所 人工知能研究所 シニアディレクター 鈴木源太氏</p> <p>見学：Fujitsu Technology Hall での技術紹介 ※富士通(株) 本店にて開催</p>	企業マネジメント研究委員会

2025. 6. 13	<p>テーマ：我が国のカーボンニュートラル構想の具体化に向けて</p> <p>講師：経済産業省 イノベーション・環境局 GX グループ 環境経済室室長補佐 中山竜太郎氏</p>	環境配慮事例研究会(大阪事務所)
2025. 7. 2	<p>テーマ：トランプ 2.0 の動向から見る米国の今後 ～日本企業の対米ビジネスに必要な視点～</p> <p>講師：(株)丸紅経済研究所 代表取締役社長 丸紅(株) 執行役員 今村卓氏</p>	グローバルバリューチェーン研究委員会
2025. 7. 3	<p>テーマ：2024 年度関西製造業における事業継続能力向上調査について</p> <p>講師：三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株) 政策研究事業本部 研究開発第 1 部 (大阪) 上席主任研究員 美濃地研一氏</p>	関西事業活力研究委員会 (大阪事務所)
2025. 7. 3	<p>テーマ：ISO 13855:2024－人体の接近に対応した安全防護物の位置決め</p> <p>講師：(独法)労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所 新技術安全研究グループ部長 齋藤剛氏</p>	機械安全推進特別委員会
2025. 7. 16	<p>テーマ：ポリテクカレッジへの国内留学で『ものづくり人材』を育成・確保</p> <p>講師：(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 (JEED) 公共職業訓練部 調査役 菅沼啓氏 同 調査役 宿谷慶氏</p>	講演会
2025. 7. 23	<p>テーマ：経営戦略と人材戦略の連動(実践編)～事業変革を進めるにあたってのグローバル経営管理と人材戦略～</p> <p>講師：三井化学(株) 理事 オーラルケア事業部長 (前グローバル人材部長) 小野真吾氏</p>	企業マネジメント研究委員会
2025. 7. 31	<p>テーマ：日本のエネルギー基本計画と気候変動を巡る「世界の潮流」の変化</p> <p>講師：国際環境経済研究所 理事・主席研究員/ U3 イノベーションズ合同会社 共同代表/ 東北大学特任教授 竹内純子氏</p>	G X 研究委員会

2025. 8. 5	<p>テーマ：モノづくり現場の新しい安全～ICT 活用と協調安全で安全・健康・ウェルビーイングを実現する～</p> <p>講師：明治大学 名誉教授、校友会名誉会長/ (公財) 鉄道総合技術研究所 会長/ セーフティグローバル推進機構 (IGSAP) 名誉会長 向殿政男氏</p>	技術イノベーション研究委員会
2025. 8. 22	<p>テーマ：世界のエネルギー情勢、資源外交と安全保障 ～資源小国 日本が目指すべき姿～</p> <p>講師：(一財)日本エネルギー経済研究所 専務理事 首席研究員 小山堅氏</p>	グローバルバリューチェーン研究委員会
2025. 8. 22	<p>テーマ：問題従業員の対応について ～裁判官も納得の正しい対応法とは～</p> <p>講師：杜若経営法律事務所 弁護士 友永隆太氏、弁護士 中村景子氏</p>	社員満足向上懇話会(大阪事務所)
2025. 8. 26	<p>テーマ：グローバル・サプライチェーンの危機管理～AI による災害リスクの見える化とその対策～</p> <p>講師：(株)Spectee 代表取締役 CEO 村上建治郎氏</p>	総務懇話会 (大阪事務所)
2025. 9. 5	<p>テーマ1：「関西製造業における事業継続能力向上調査について」 講師：三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株) 上席主任研究員 美濃地研一氏</p> <p>テーマ2：「巨大災害に備えた危機管理と事業継続」 講師：兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 准教授 紅谷昇平氏</p>	講演会
2025. 9. 9	<p>テーマ：関西経済を取り巻く課題と今後</p> <p>講師：経済産業省 近畿経済産業局長 信谷和重氏</p>	関西事業活力研究委員会 (大阪事務所)
2025. 9. 22	<p>テーマ：デジタル経済レポート:聖域なきデジタル市場の到来と機械工業産業を飲み込む SDX (software-defined everything)、及び「ウラノス・エコシステム: AI 革命を起点にデータが飲み込む世界のミドルウェア戦略と ODS (ウラノス・エコシステム・データスペース)</p>	技術イノベーション研究委員会

	講師：(独法)情報処理推進機構 デジタルアーキテクチャ・デザインセンター (DADC) 情報分析官 併) デジタル基盤センター 併) 経営企画センター 国際・産業調査部 津田通隆氏	
2025. 10. 1	テーマ：令和8年度税制改正に関する経済産業省の要望 講師：経済産業省 経済産業政策局企業行動課 課長補佐 田頭壮一氏	税制金融政策特別委員会
2025. 10. 8	テーマ：パナソニックグループのサイバーセキュリティ戦略と工場&製品セキュリティの取組みの詳細 講師：パナソニックホールディングス(株) サイバーセキュリティ統括室 兼 製品セキュリティセンター 松本哲也氏	企業マネジメント研究委員会
2025. 10. 28	テーマ：NEC独自のロボット制御技術 ～人が活動し変化する環境でも導入可能なロボット制御技術～ 講師：日本電気(株) グローバルイノベーションビジネスユニット ビジュアルインテリジェンス研究所 所長 宮野博義氏	技術イノベーション研究委員会
2025. 11. 17	テーマ：中国の人型ロボット革命 ～ビジネス成立から社会実装まで～ 講師：中国法人 ジャンシン(匠新) イノベーション・アクセラレーション事業部 マネージャ 齋藤慶太氏	講演会
2025. 11. 28	テーマ：機械産業の過去・現在・未来 - CAP 産業分析と「大きなSDG」 講師：早稲田大学大学院教授/東京大学名誉教授 藤本隆宏氏	講演会
2025. 12. 3	テーマ：最近の金融経済情勢 講師：日本銀行 大阪支店 副支店長 大塚竜氏	関西事業活力研究委員会 (大阪事務所)

2025. 12. 9	<p>テーマ : 2026 地経学重要論点と、日本企業が激動の世界で戦うための M&A・ステークホルダーとの向き合い方</p> <p>講師 : 地経学研究所 経営主幹 新興技術グループ長 (株)経営共創基盤 取締役 CLO M&A アドバイザリーグループ統括責任者 塩野誠氏</p>	グローバルバリューチェーン研究委員会及び企業マネジメント研究委員会 合同開催
2025. 12. 9	<p>テーマ : 労務問題(質疑応答をメイン)</p> <p>講師 : 杜若経営法律事務所 弁護士 友永隆太氏、弁護士 中村景子氏</p>	総務連絡会
2025. 12. 17	<p>テーマ : サプライチェーンを通じたカーボンニュートラル・CO₂排出量削減のススメ</p> <p>講師 : (独法)中小企業基盤整備機構経営支援部 企業支援課 北島碧氏 同機構 中小企業アドバイザー 北林博人氏</p>	講演会
2025. 12. 22	<p>テーマ : 成長戦略としての資源循環経済の確立に向けた取組について</p> <p>講師 : 経済産業省 GX グループ 資源循環経済課長 三牧純一郎氏</p>	G X 研究委員会
2026. 1. 14	<p>テーマ : 動き出した排出量取引 ～排出量取引制度と企業への影響～</p> <p>講師 : (株)野村総合研究所 コンサルティング事業本部 エネルギー産業コンサルティング部 グリーントランスフォーメーショングループ グループマネージャー 佐藤仁人氏 シニアコンサルタント 大久保暁氏</p>	G X 研究委員会
2026. 1. 20	<p>テーマ : 令和 8 年度税制改正の結果と今後</p> <p>講師 : 経済産業省 経済産業政策局 行動課長 能村幸輝氏</p>	税制金融政策特別委員会
2026. 1. 21	<p>テーマ : イノベーション技術+サプライチェーンをグローバルで実現するデルのエコシステム構築～システムインテグレーターから技術アグリゲーターの時代～</p> <p>講師 : デル・テクノロジーズ(株)</p>	技術イノベーション研究委員会

	<p>OEM ソリューション事業本部 ビジネス・デベロップメント・マネージャー 大高聡明氏</p>	
2026. 2. 19	<p>テーマ : BlueRebirth : クルマのサーキュラーエコノミーを実現する動静脈融合バリューチェーン及び野村総合研究所の GX 推進とグリーンデジタル社会の実現に向けた取り組み</p> <p>講師 : BlueRebirth 協議会 事務局/ (株)野村総合研究所 エネルギー産業コンサルティング部 環境循環ドメイン シニアプリンシパル 樹世中氏</p>	G X 研究委員会
2026. 2. 20	<p>テーマ : 株式市場が求める資本コスト経営と企業価値向上一橋</p> <p>講師 : 大学大学院 経営管理研究科 教授 野間幹晴氏</p>	企業マネジメント研究委員会
2026. 2. 26	<p>テーマ : 高付加価値設計・製造を実現する統合型レーザー金属積層造形技術の研究開発</p> <p>講師 : 大阪大学 接合科学研究所 教授 塚本雅裕氏</p>	技術イノベーション研究委員会
2026. 2. 27	<p>テーマ : トランプ 2.0 による世界の脱炭素ビジネスへの影響と AZEC の将来像 ～アジアにおける国際連携強化と日本機械産業の成長について考える～</p> <p>講師 : (株)国際協力銀行 常務執行役員 インフラ・環境ファイナンス部門長 関根宏樹氏</p>	グローバルバリューチェーン研究委員会
2026. 3. 5	<p>テーマ : トランプ 2.0 とサプライチェーン～通商環境の変質と戦略的対応の必要性～</p> <p>講師 : (一財)国際経済交流財団 主任研究員/ (独)経済産業研究所 コンサルティングフェロー/ 前(一社)日本機械工業連合会 副会長兼専務理事 中富道隆氏</p>	関西事業活力研究委員会 (大阪事務所)

2026. 3. 9	<p>テーマ : 企業成長に向けた人材戦略の構築と人材育成 講師 : 近畿経済産業局 地域経済部 地域経済課 産業人財政策係長 河野沙織氏</p> <p>テーマ : ものづくりはひとつづくりから—ポリテクセンター活用による人材育成の実践— 講師 : (独)高齡・障害・求職者雇用支援機構 大阪支部 関西職業能力開発促進センター 事業課長 宮西大輔氏</p> <p>テーマ : 自動車関連企業のための人材育成アップデート～自動車工学・組込み・半導体分野の講座紹介～ 講師 : 福岡半導体リスクリングセンター((公財)福岡県産業・科学技術振興財団) 産業技術イノベーション部 人材育成グループ長 花城七菜氏 人材育成コーディネータ 曾原明典氏</p> <p>テーマ : 中小企業支援施策のご案内 講師 : 近畿経済産業局 産業部 産業課長 麻野浩樹氏</p>	<p>関西団体協議会 (大阪事務所)</p>
2026. 3. 25	<p>テーマ : 欧州機械規則の要点と対策 講師 : 三菱電機㈱ 知的財産センター 知財戦略部 標準化戦略グループ 神余浩夫氏</p>	<p>機械安全推進特別委員会</p>

2. 調査研究テーマ一覧

委員会調査研究活動

調査研究テーマ	担当委員会
関西製造業における事業継続能力向上戦略調査	関西製造業における事業継続能力向上 戦略調査専門部会

第9章 2025年度補助事業一覧表
(補助金交付元 公益財団法人 JKA)

補助事業名		該当ページ
1	2025年度ロボット産業・技術振興に関する調査研究等補助事業	32～33
2	2025年度機械類の安全性に関する標準化等調査研究等補助事業	29～30

<参考図> 日機連の委員会組織一覧（2025年度）

（敬称略）

